

2024年3月

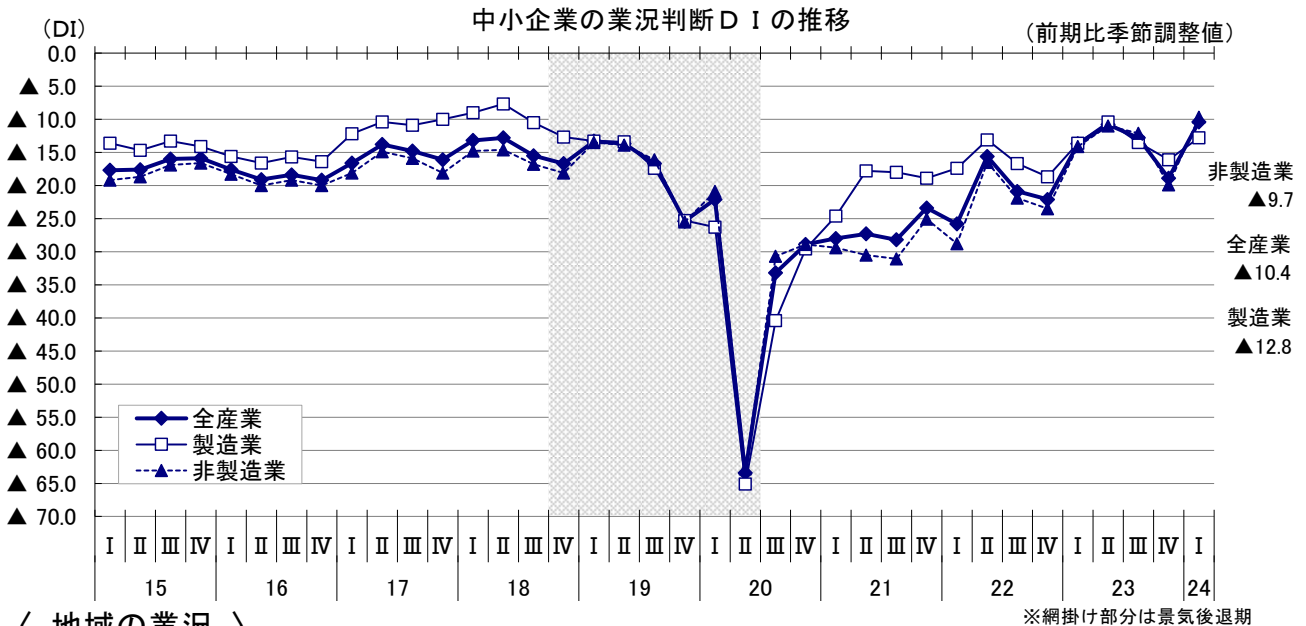
第175回 中小企業景況調査報告書 (2024年1-3月期) 〈全産業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

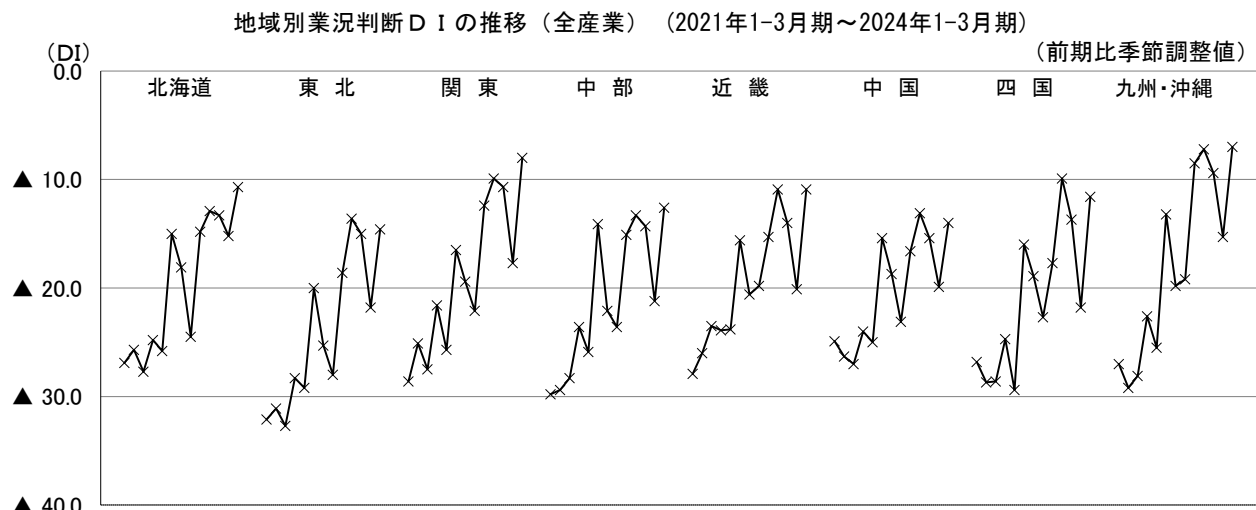
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL：03-5470-1521（直通）
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、3期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、3期ぶりに上昇した。（▲18.9→▲10.4）



〈地域の業況〉

四国、関東、近畿、中部、九州・沖縄、東北、中国、北海道のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断D I＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 業況判断DI

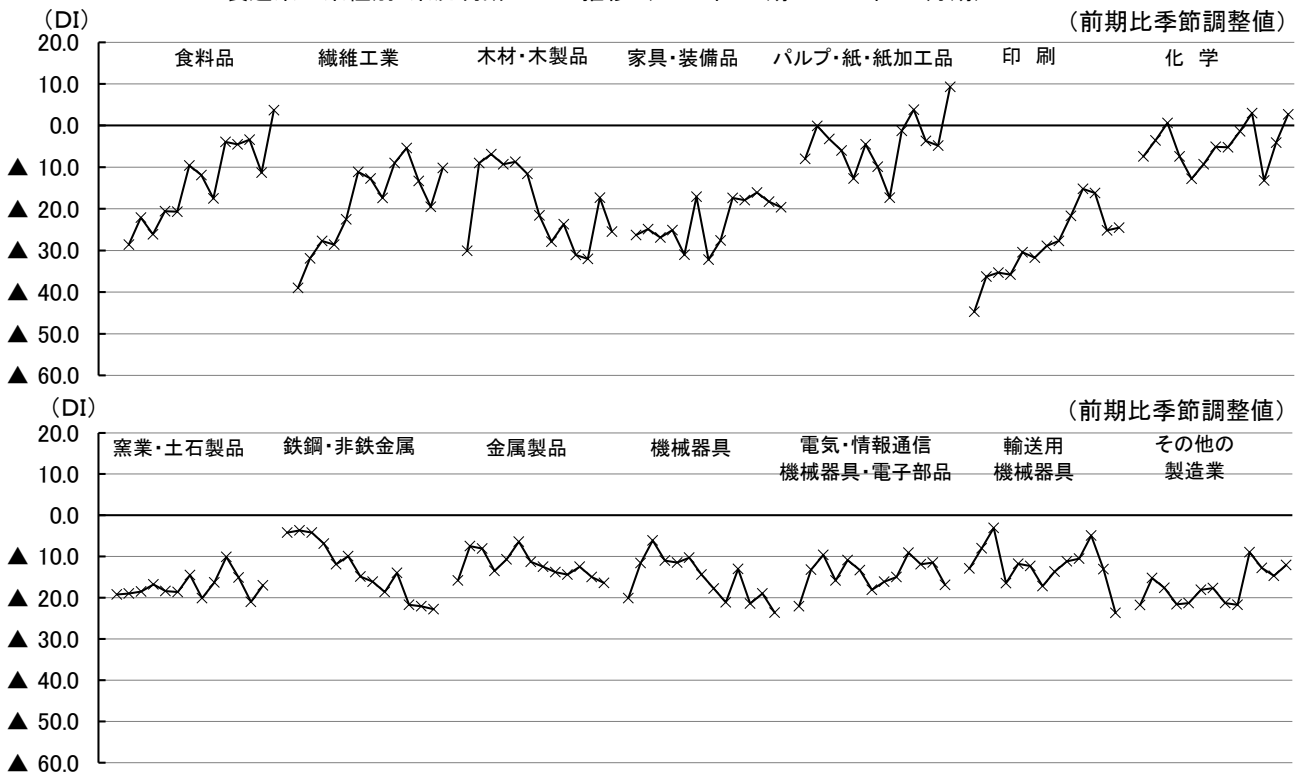
(1) 製造業

製造業の業況判断DI（「好転」－「悪化」）は、（前期▲16.1→）▲12.8（前期差3.3ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、食料品で3.7（前期差15.0ポイント増）、パルプ・紙・紙加工品で9.3（前期差14.1ポイント増）、化学で2.7（前期差6.8ポイント増）と3業種でマイナスからプラスに転じ、繊維工業で▲10.2（前期差9.3ポイント増）、窯業・土石製品で▲17.0（前期差4.0ポイント増）など4業種でマイナス幅が縮小した。

一方、輸送用機械器具で▲23.7（前期差10.6ポイント減）、木材・木製品で▲25.5（前期差8.2ポイント減）、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲16.9（前期差5.4ポイント減）など7業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断DIの推移（2021年1-3期～2024年1-3期）

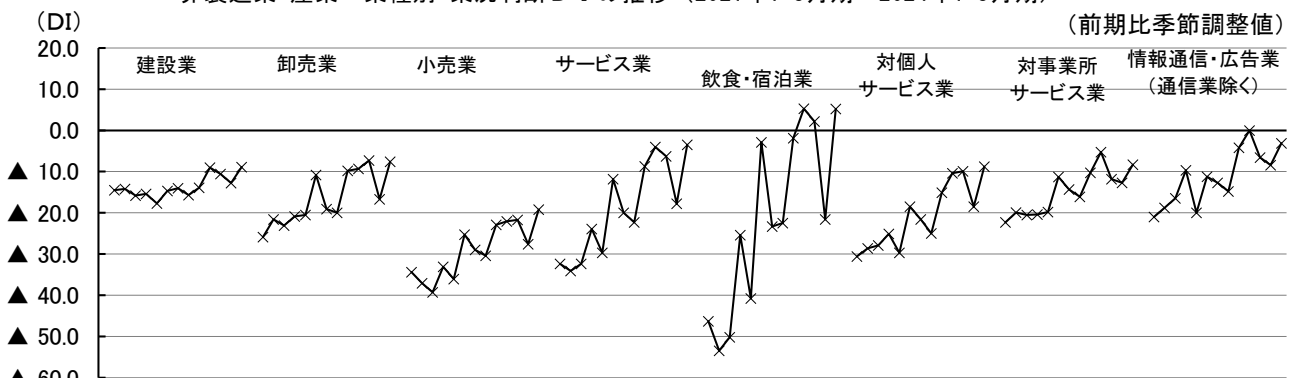


(2) 非製造業

非製造業の業況判断DIは、（前期▲19.9→）▲9.7（前期差10.2ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、サービス業で▲3.5（前期差14.3ポイント増）、卸売業で▲7.6（前期差9.1ポイント増）、小売業で▲19.2（前期差8.4ポイント増）、建設業で▲8.9（前期差3.9ポイント増）とすべての産業でマイナス幅が縮小した。

非製造業 産業・業種別 業況判断DIの推移（2021年1-3期～2024年1-3期）

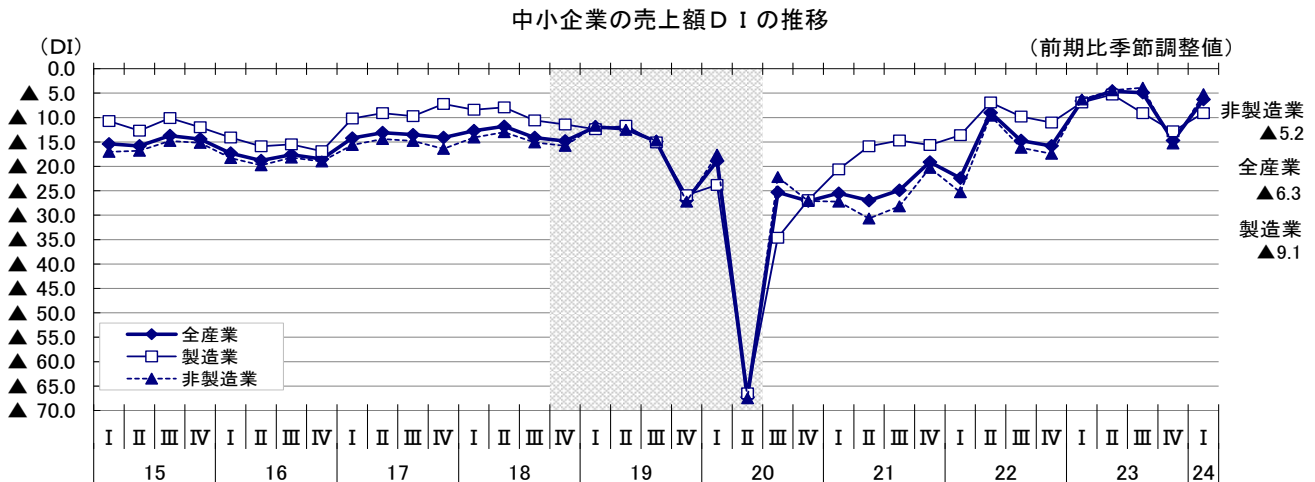


(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、（前期▲14.7→）▲6.3（前期差8.4ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。

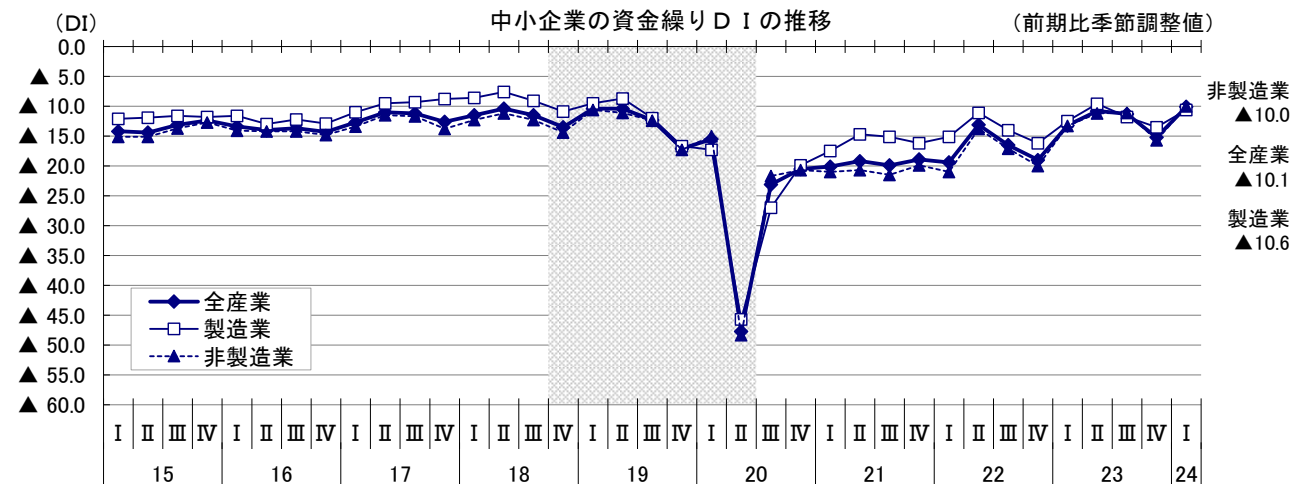
産業別に見ると、製造業で（前期▲12.8→）▲9.1（前期差3.7ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業で（前期▲15.3→）▲5.2（前期差10.1ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲15.2→）▲10.1（前期差5.1ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲13.5→）▲10.6（前期差2.9ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業で（前期▲15.7→）▲10.0（前期差5.7ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



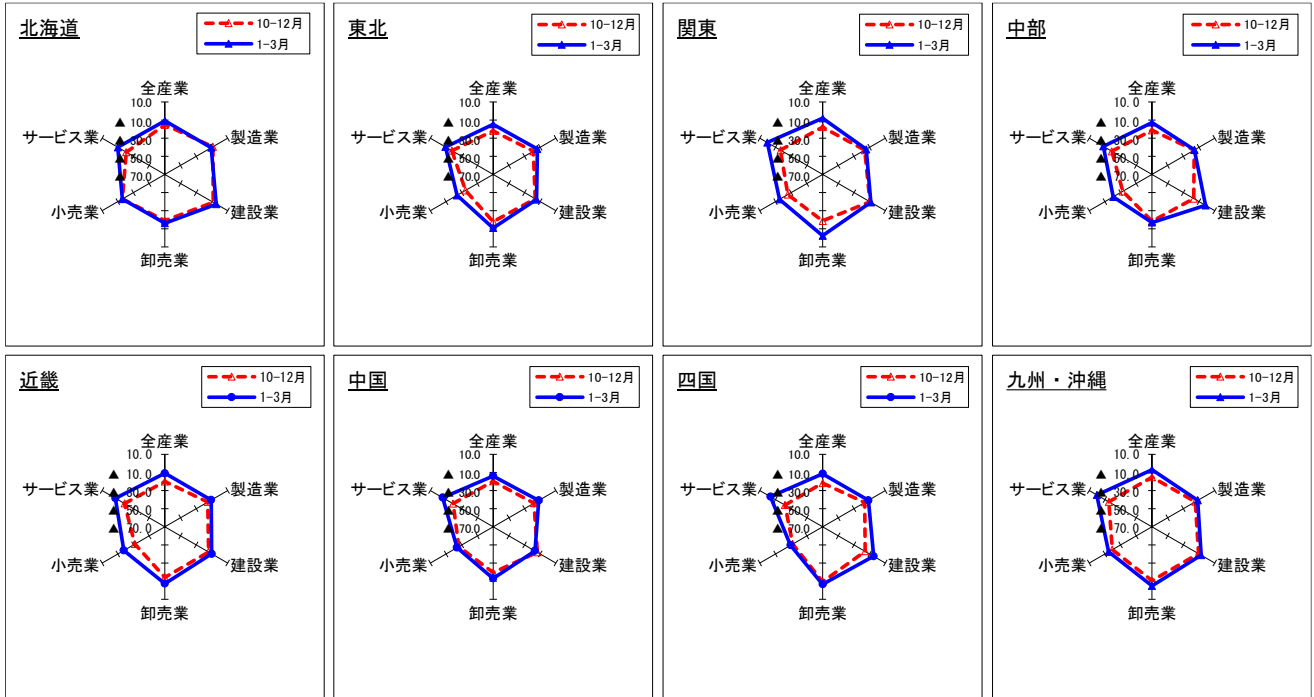
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で16.2%（前期差1.7ポイント減）と減少した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績				来期計画	
	2023年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	2024年 1～3月期	4～6月期
全 産 業	16.7	16.7	17.6	17.9	16.2	17.8
製 造 業	21.7	21.1	22.2	22.5	20.1	22.1
建 設 業	18.0	20.8	19.7	20.7	17.4	19.7
卸 売 業	20.4	19.3	21.0	21.8	19.6	22.3
小 売 業	10.9	10.6	12.0	12.2	10.4	12.1
サービ業	16.1	15.8	16.7	16.9	16.3	17.0

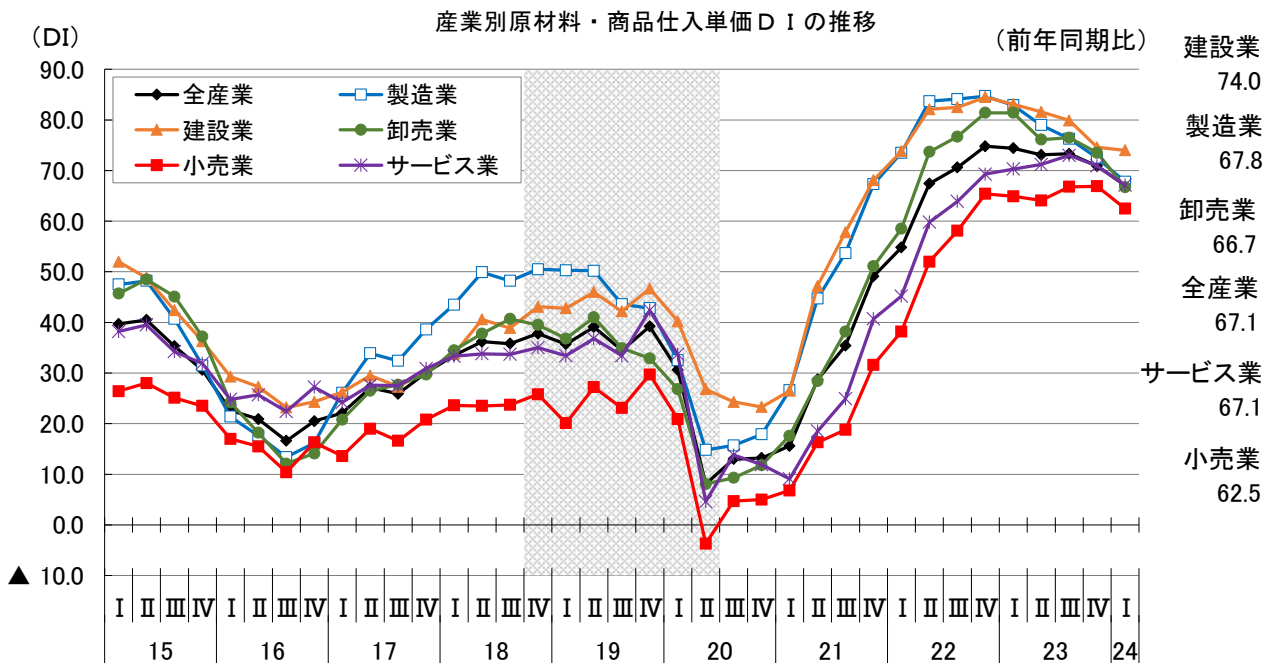
5. 各地域における産業別の動向



<トピックス> 原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）の推移について

全産業の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、67.1（前期差3.8ポイント減）と2期連続してプラス幅が縮小した。

産業別に見ると、卸売業で66.7（前期差6.8ポイント減）、製造業で67.8（前期差4.7ポイント減）、小売業で62.5（前期差4.4ポイント減）、サービス業で67.1（前期差3.8ポイント減）、建設業で74.0（前期差0.6ポイント減）とすべての産業でプラス幅が縮小した。



[調査要領]

- 調査時点：2024年3月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,832のうち有効回答数17,802（有効回答率94.5%）

第175回 中小企業景況調査報告書 (2024年1-3月期) 〈製造業編〉

※DIとは…

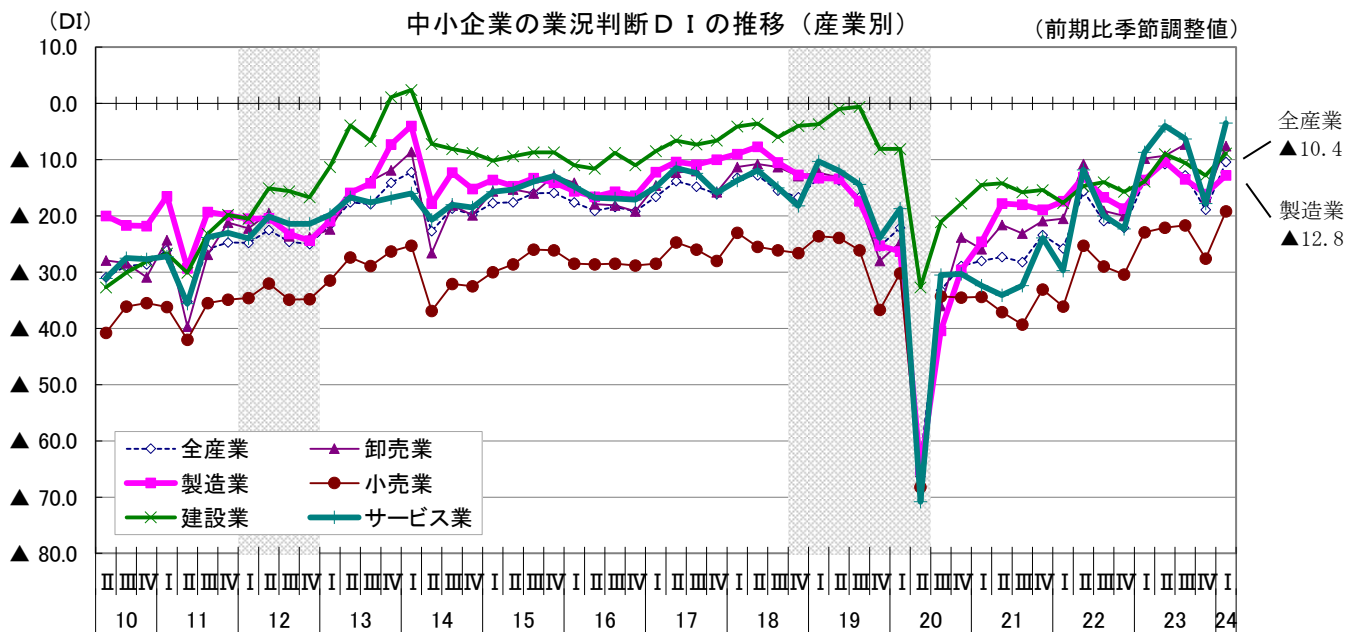
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)

https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。

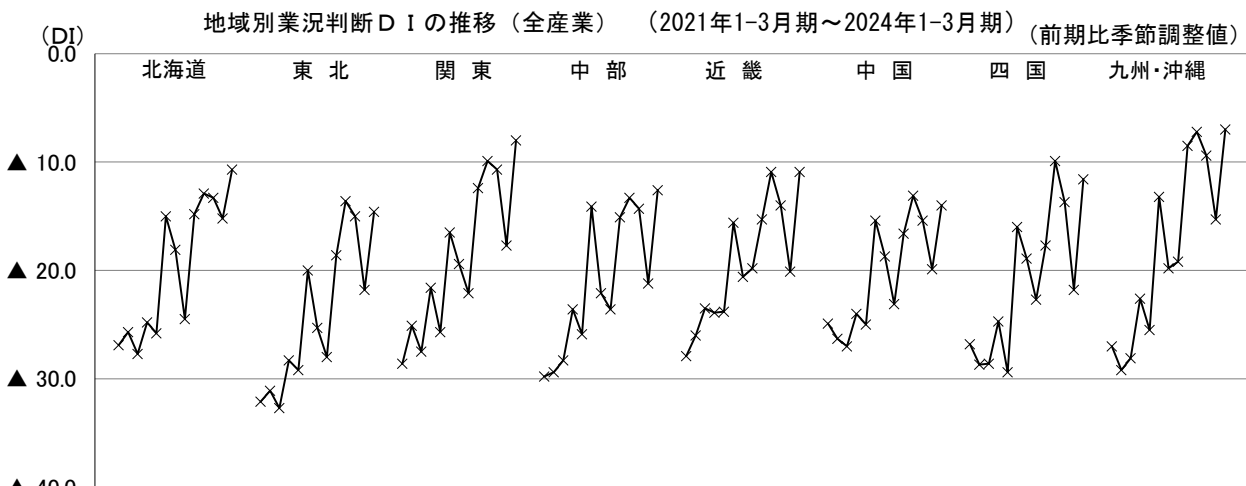
前期と比べて全産業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。(▲18.9→▲10.4)



〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

四国、関東、近畿、中部、九州・沖縄、東北、中国、北海道のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

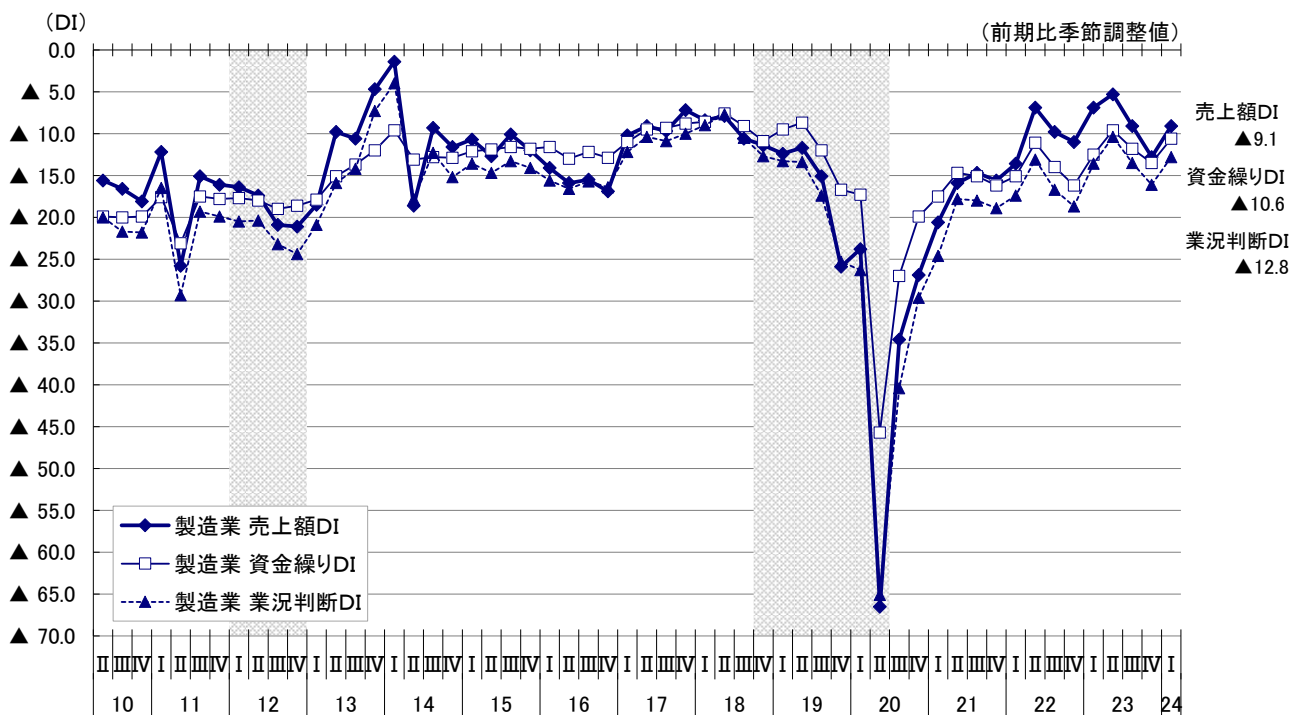
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 製造業の動向

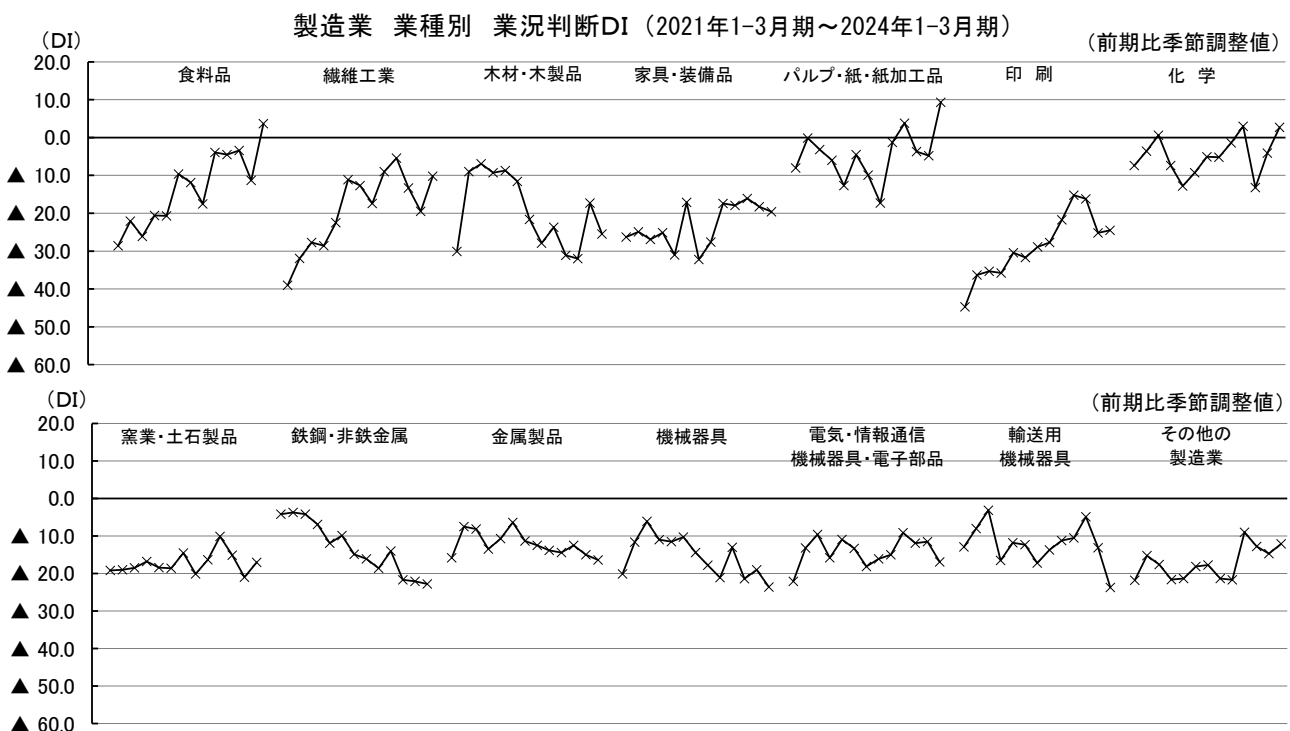
製造業の業況判断DIは、（前期▲16.1→）▲12.8（前期差3.3ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは、▲9.1（前期差3.7ポイント増）、資金繰りDIは、▲10.6（前期差2.9ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを14業種別に見ると、食料品で3.7（前期差15.0ポイント増）、パルプ・紙・紙加工品で9.3（前期差14.1ポイント増）、化学で2.7（前期差6.8ポイント増）と3業種でマイナスからプラスに転じ、繊維工業で▲10.2（前期差9.3ポイント増）、窯業・土石製品で▲17.0（前期差4.0ポイント増）など4業種でマイナス幅が縮小した。

一方、輸送用機械器具で▲23.7（前期差10.6ポイント減）、木材・木製品で▲25.5（前期差8.2ポイント減）、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲16.9（前期差5.4ポイント減）など7業種でマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期



2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で20.1%（前期差2.4ポイント減）と減少した。

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2024年1-3月期	21.6	13.0	12.6	16.7	16.9	15.5	28.9	21.6	27.3	22.8	23.2	22.9	28.4	15.0	20.1
2023年10-12月期	23.6	18.3	14.5	14.9	22.5	16.1	32.5	24.8	32.2	25.1	26.0	27.7	26.6	18.7	22.5
2023年7-9月期	24.2	17.5	14.5	12.9	22.5	16.5	33.3	24.1	29.8	24.4	25.5	24.9	30.8	16.5	22.2
2023年4-6月期	22.1	16.1	12.8	14.6	24.3	17.9	27.5	20.3	22.0	24.8	23.3	24.4	31.9	17.9	21.1
2023年1-3月期	20.2	18.4	15.1	14.2	33.9	19.1	30.1	18.7	37.0	23.5	26.2	25.4	33.0	15.6	21.7

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「原材料価格の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

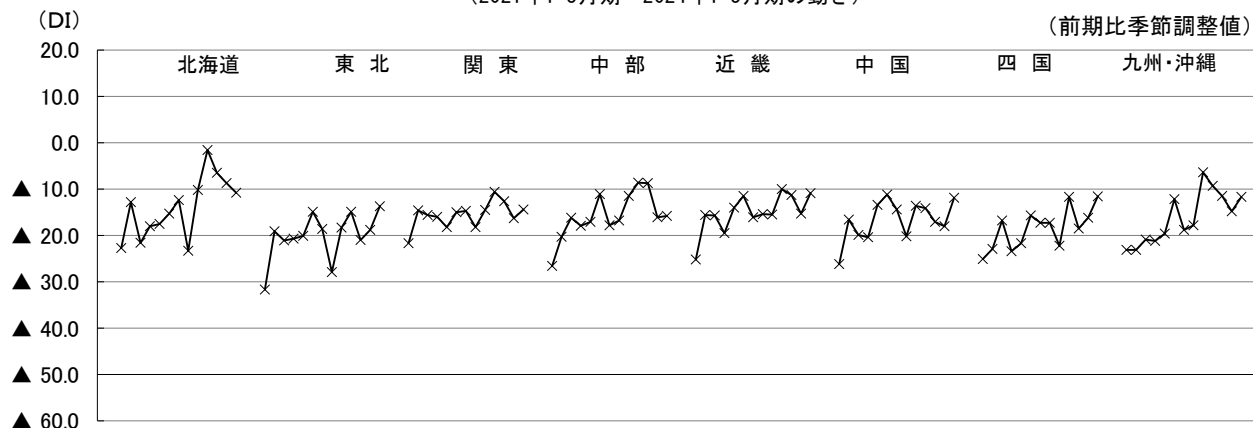
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	原材料価格の上昇 (27.9%)	需要の停滞 (19.4%)	従業員の確保難 (10.6%)	生産設備の不足・老朽化 (8.6%)	製品ニーズの変化への対応 (6.8%)
前期 (10-12月期)	原材料価格の上昇 (31.8%)	需要の停滞 (16.3%)	従業員の確保難 (9.9%)	生産設備の不足・老朽化 (9.3%)	製品ニーズの変化への対応 (6.2%)

4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中国、東北、四国、近畿、九州・沖縄、関東、中部でマイナス幅が縮小し、北海道でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
製造業

（2021年1-3月期～2024年1-3月期の動き）

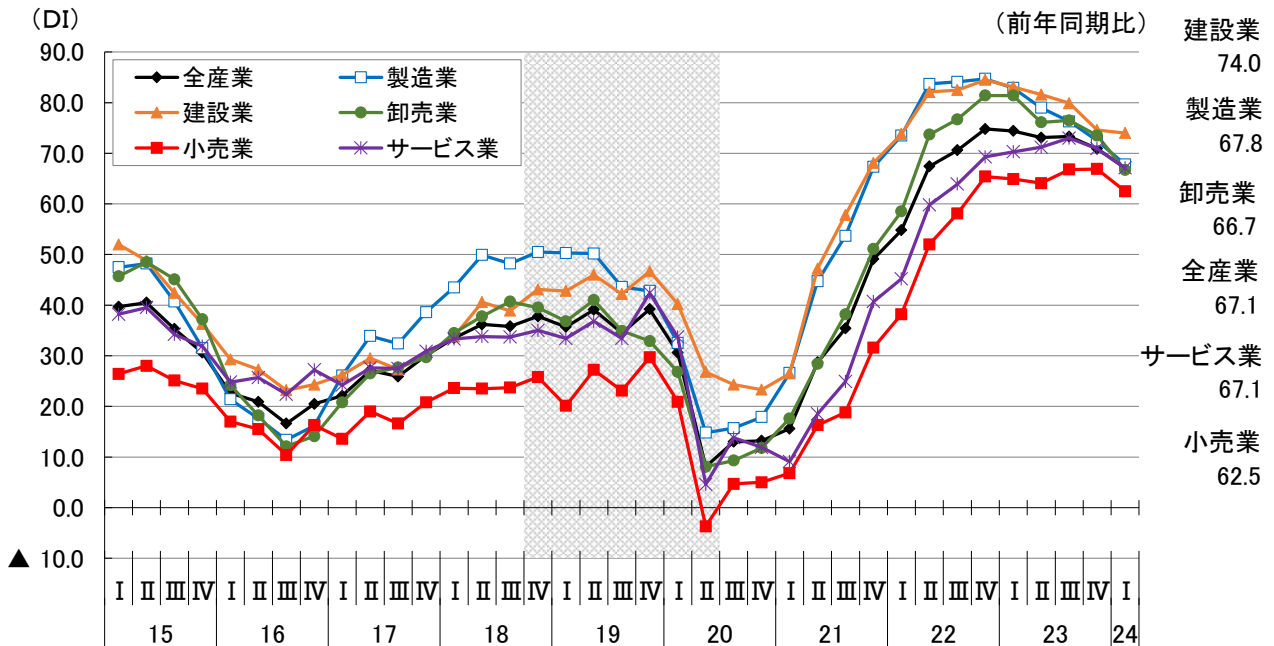


- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 製造業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期72.5→）67.8（前期差4.7ポイント減）と5期連続して低下した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ ここ数年の受注数増加に伴い、数か月前から積極的に人材獲得に力を入れてきました。今までの求人方法ではなく、SNSを駆使し、募集をかけたところ、今期より1名の採用が決まりました。[道北・オホーツク 金属製品]
- ・ 注文や引合いは増えていて、単価も悪くないが、手間のかかる仕事が多く、日程調整に苦慮する。[山形 家具・装備品]
- ・ 原料の価格高騰がいつまで続くのかが気になる。相場に左右されない調達が求められる。今回の地震の影響はなかったが、BCPの見直しが必要。[新潟 食料品]
- ・ 能登半島地震の影響で、1月の稼働日数が少なく、かなり痛かった。受注も不安定で、被災している取引先も数社あるので、元に戻るまでしばらくかかりそう。[石川 機械器具]
- ・ 半導体関連の需要は高いレベルにあるが、足元では一時的な減速傾向にある。半導体以外は、需要の停滞が大きく見られる。原材料価格の上昇が続いており、経営を圧迫している。今期は前年に比べ、厳しくなりそうだ。[滋賀 その他の製造業]
- ・ 厳しい状況の中、古い工場の修理、修繕をしたいが、経費の増加、売上の減少、先行きの不透明な状態の中では思い切ることにも不安である。我社ならではの製品の売り込みに力を入れることを考えているところ。[山口 木材・木製品]
- ・ 熟練技術者の離職後の補充が困難。従業員数自体は確保できているが、定着率も芳しくないため技術の継承ができない。[徳島 鉄鋼・非鉄金属]
- ・ 過去2年の反動からか、需要の伸びが大きい。しかし、生産が追い付かない状況。[沖縄 繊維工業]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2024年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,832のうち有効回答数17,802（有効回答率94.5%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,357を集計したもの。）

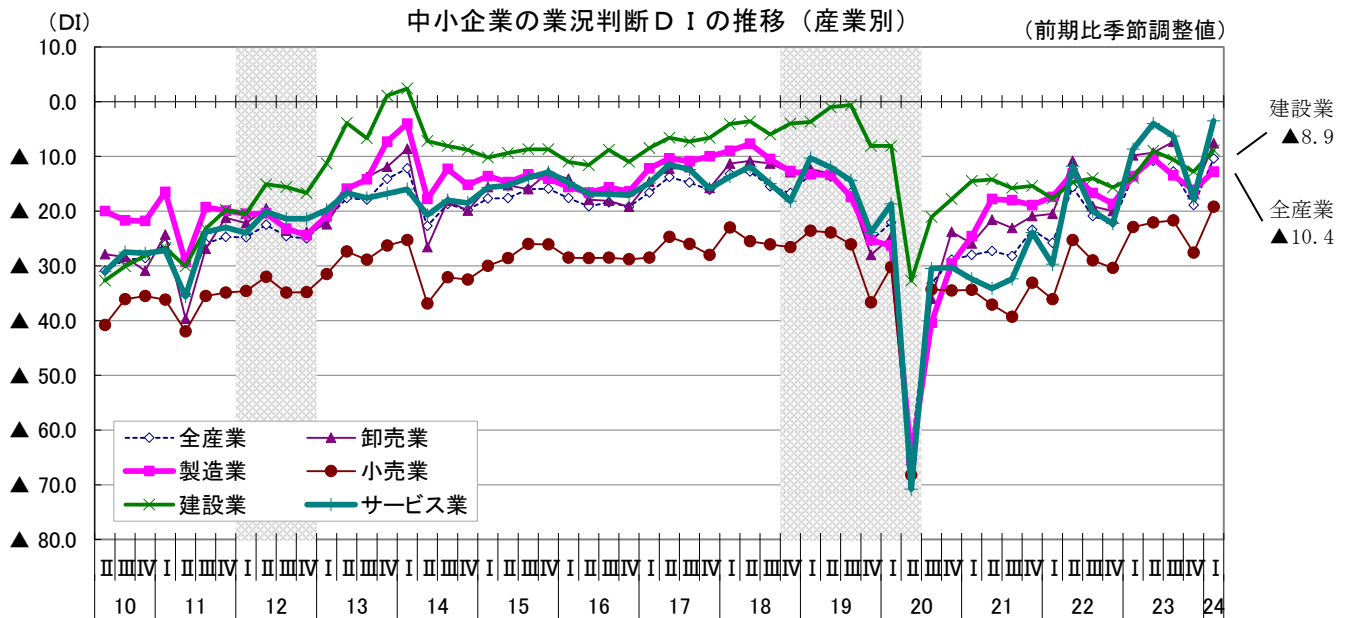
第175回 中小企業景況調査報告書 (2024年1-3月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

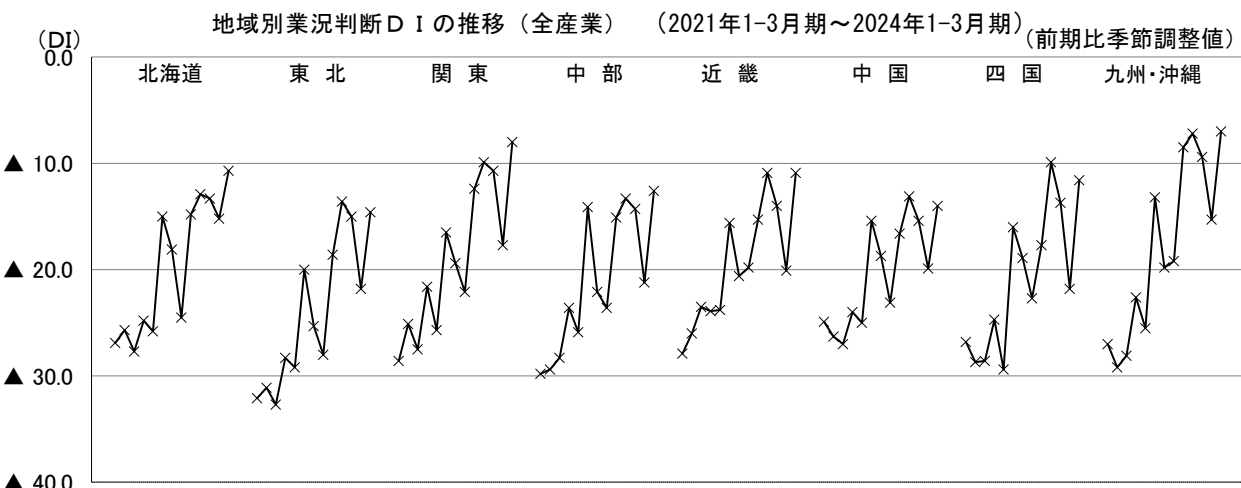
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。(▲18.9→▲10.4)



〈地域の業況〉

四国、関東、近畿、中部、九州・沖縄、東北、中国、北海道のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

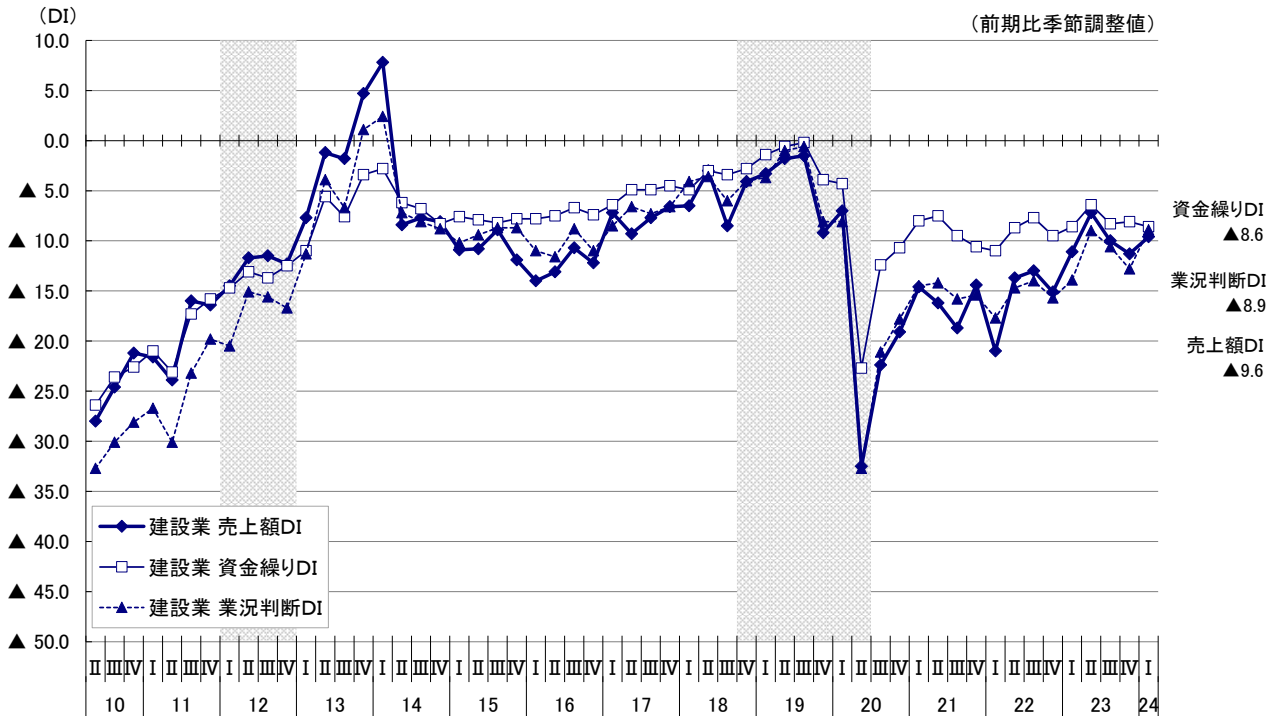


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 建設業の動向

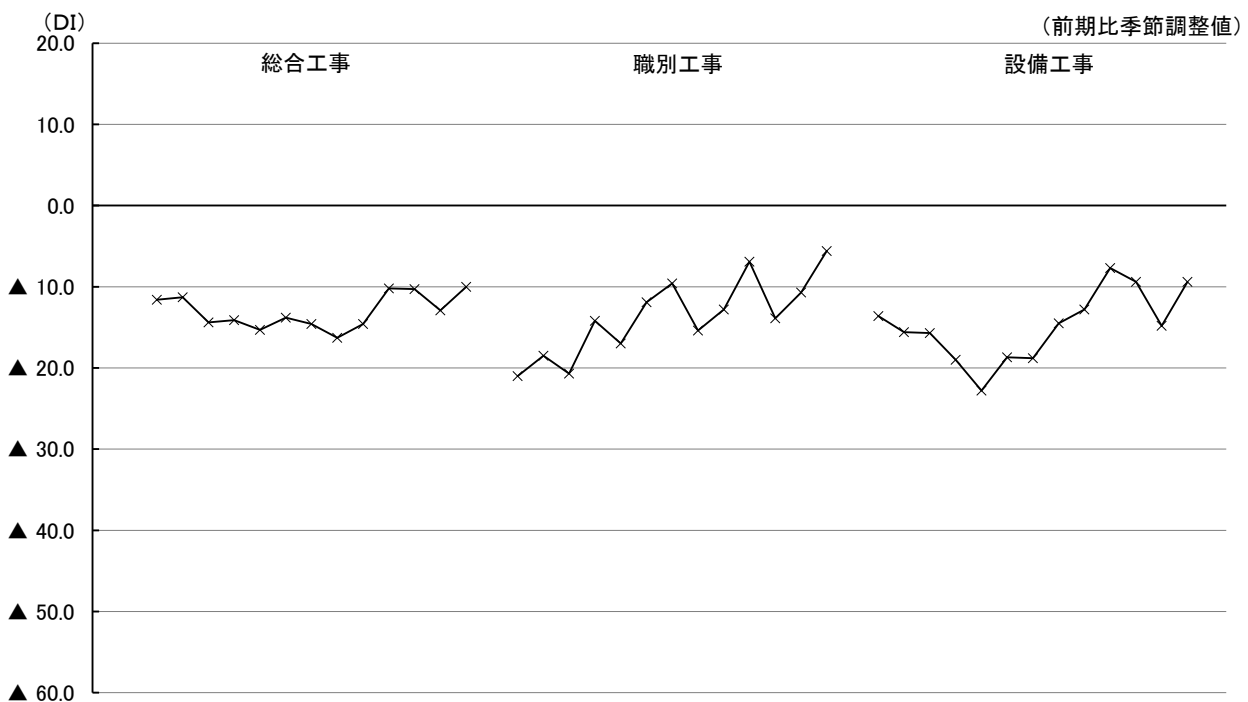
建設業の業況判断DIは、▲8.9（前期差3.9ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲9.6（前期差1.7ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲8.6（前期差0.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、設備工事で▲9.4（前期差5.4ポイント増）、職別工事で▲5.6（前期差5.1ポイント増）、総合工事で▲10.0（前期差2.9ポイント増）とすべての業種でマイナス幅が縮小した。



※網掛け部分は景気後退期

建設業 業種別 業況判断DI (2021年1-3月期~2024年1-3月期)



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で17.4%（前期差3.3ポイント減）と減少した。
（単位：％）

	2023年 1-3月期	2023年 4-6月期	2023年 7-9月期	2023年 10-12月期	2024年 1-3月期
総合工事	20.1	24.2	23.3	24.2	19.9
職別工事	15.0	14.9	14.1	16.5	13.4
設備工事	16.5	19.3	17.7	17.5	16.0
建設業計	18.0	20.8	19.7	20.7	17.4

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「民間需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	材料価格の上昇 (32.9%)	従業員の確保難 (18.1%)	民間需要の停滞 (7.8%)	熟練技術者の確保難 (7.6%)	官公需要の停滞 (7.3%)
前期 (10-12月期)	材料価格の上昇 (37.4%)	従業員の確保難 (17.1%)	熟練技術者の確保難 (8.2%)	民間需要の停滞 (7.0%)	官公需要の停滞 (6.6%)

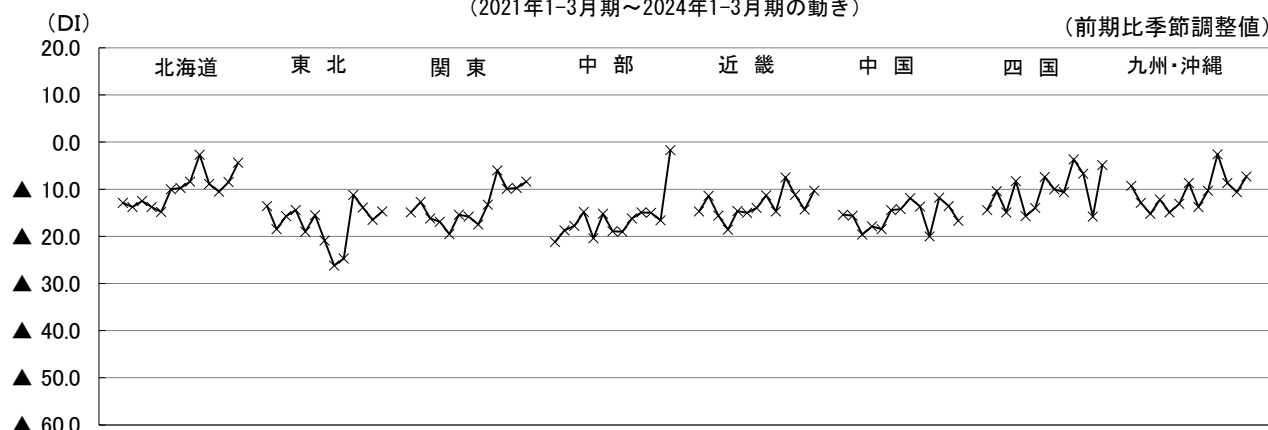
4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中部、四国、北海道、近畿、九州・沖縄、東北、関東でマイナス幅が縮小し、中国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
建設業

（2021年1-3月期～2024年1-3月期の動き）

（前期比季節調整値）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

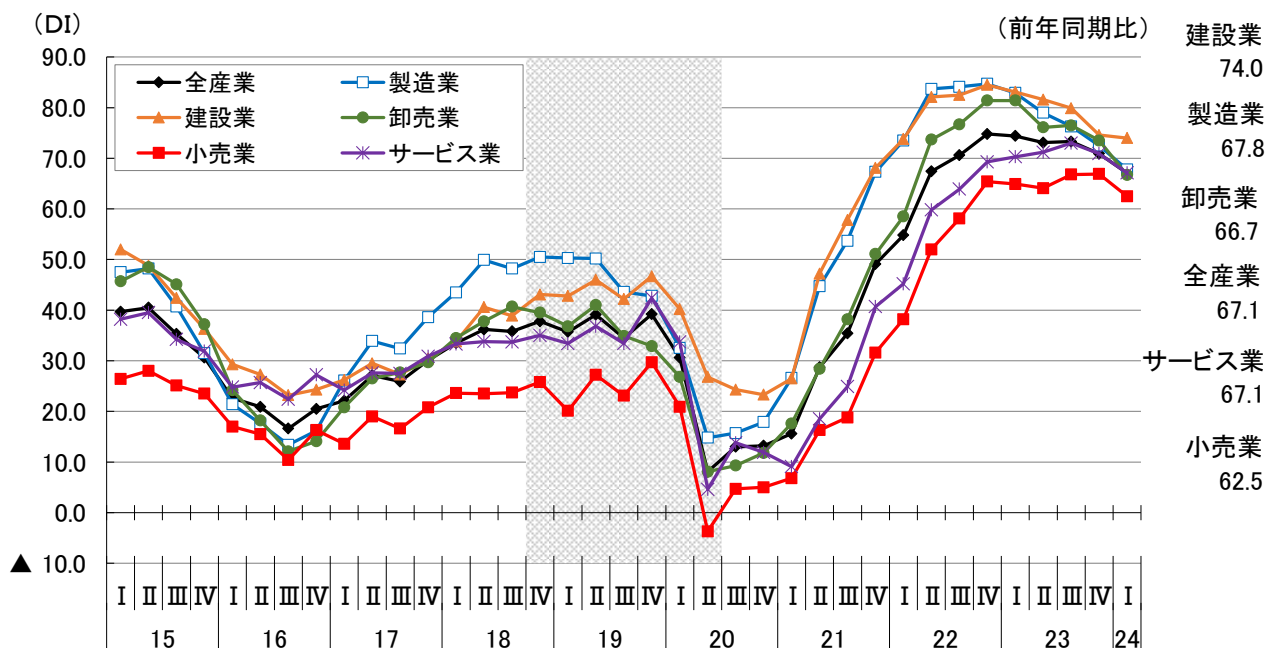
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期74.6→）74.0（前期差0.6ポイント減）と5期連続して低下した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 今期、来期の業況の要因として民間需要の低下が挙げられます。一部の観光及び宿泊等の業況は改善されても、設備投資までの勢いはなく、他業界も同様です。仕事がなければ職人もいなくなるため、悪循環に陥ります。[道南・道央]
- ・ 昨年、若手を3名雇用しましたが、熟練技術者の定年退職があり、教え手が不足している状況です。[秋田]
- ・ 材料の値上げや人手不足により、下請け業者の価格の値上げが見受けられる。また、熟練技術者の確保が困難で、単価を他業者よりも多く支払わないと確保できない状況である。[神奈川]
- ・ 幸い新入社員が増加したが、人材育成が課題であり力を入れている。また、女性社員が入社するので、職場環境整備にも注力している。[三重]
- ・ 新幹線開業に伴う建設特需が終息し、県内の建築需要が落ち着いた感がある。建設資材メーカーの当社においても、受注数、単価ともに減少傾向にある。[福井]
- ・ 各業界の建材、人件費等の上昇により、粗利益確保が難しい。また受注が難しくなっている。[鳥取]
- ・ コロナ不況から脱し、業種によっては、設備投資意欲が増大してきているが、建設業においては、2024年問題への対応が業界不況の最大課題です。人材確保の可否が、そのまま業績に反映されることになる。[香川]
- ・ 資材高騰、建築物価の上昇を、ある程度ユーザーが受け入れてきている感じがする。民間工事の引合いの活発さは、依然として続いている。[福岡]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2024年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,832のうち有効回答数17,802（有効回答率94.5%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,301を集計したもの。）

第175回 中小企業景況調査報告書 (2024年1-3月期) 〈卸売業編〉

※DIとは…

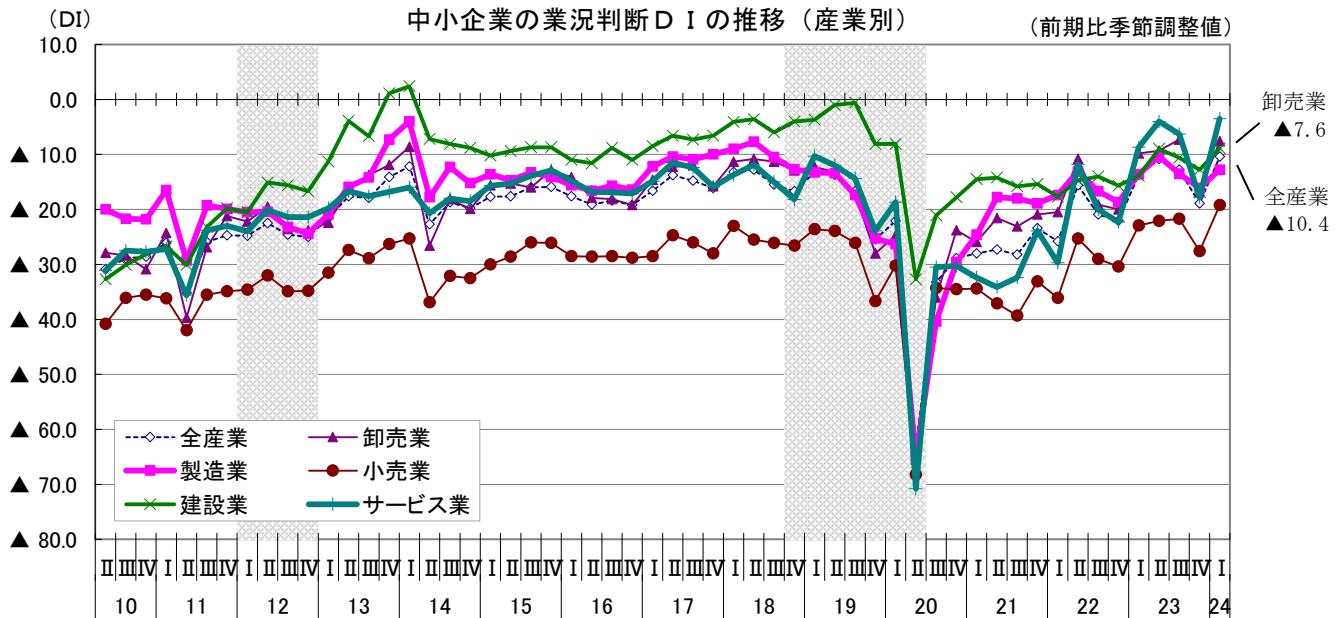
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)

https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。

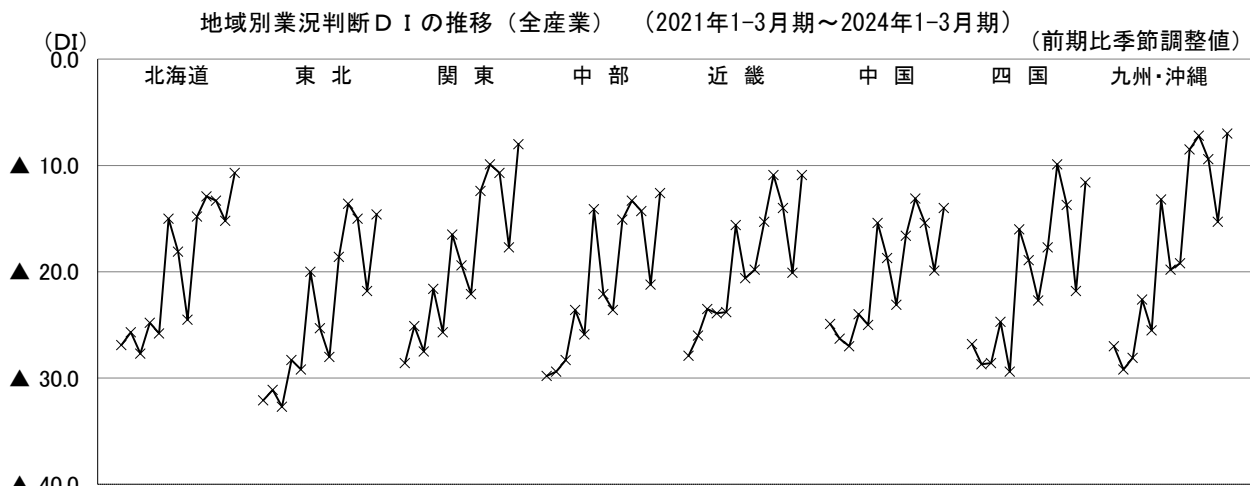
前期と比べて全産業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。(▲18.9→▲10.4)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

四国、関東、近畿、中部、九州・沖縄、東北、中国、北海道のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

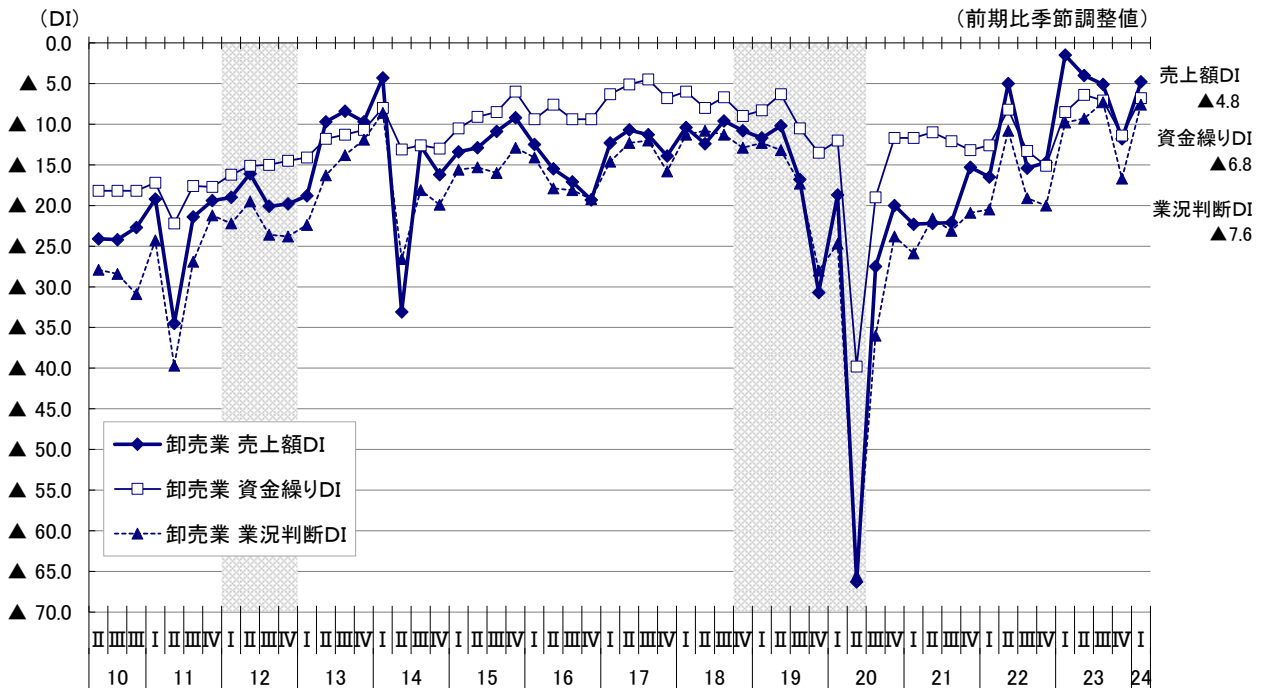
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 卸売業の動向

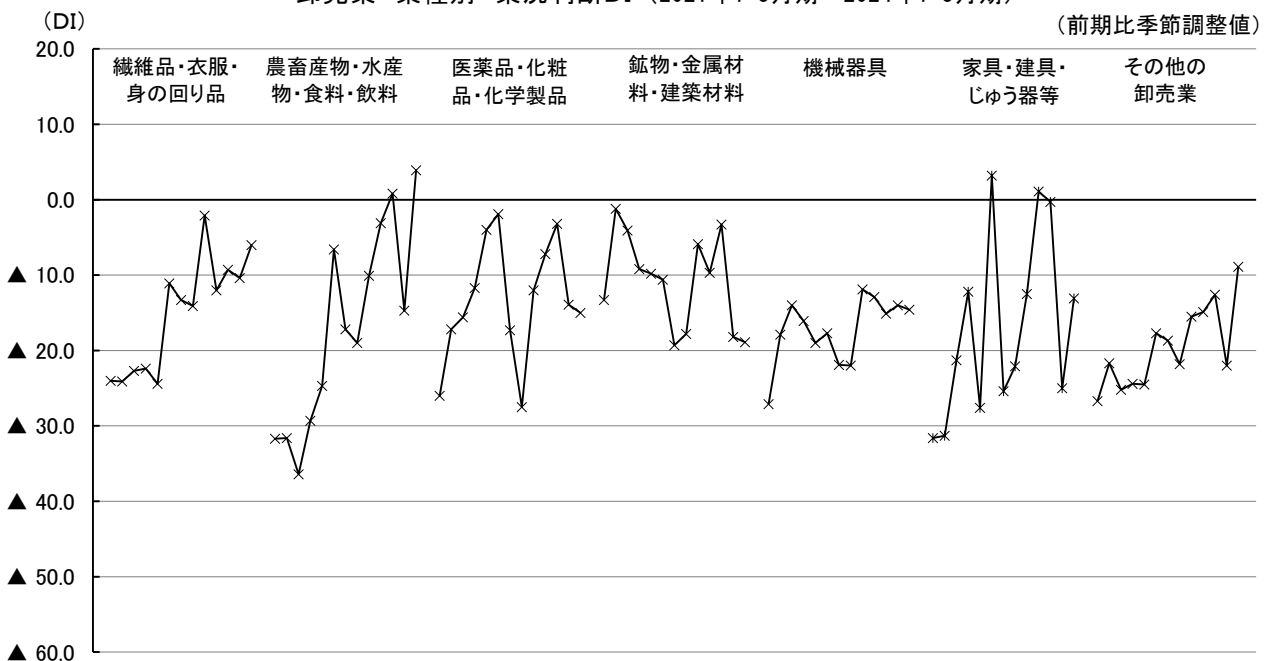
卸売業の業況判断DIは、▲7.6(前期差9.1ポイント増)とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲4.8(前期差7.0ポイント増)、資金繰りDIは▲6.8(前期差4.6ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、農畜産物・水産物・食料・飲料で3.9(前期差18.6ポイント増)とマイナスからプラスに転じ、その他の卸売業で▲8.9(前期差13.1ポイント増)、家具・建具・じゅう器等で▲13.1(前期差11.9ポイント増)、繊維品・衣服・身の回り品で▲6.0(前期差4.4ポイント増)とマイナス幅が縮小し、医薬品・化粧品・化学製品で▲15.0(前期差1.1ポイント減)、鉱物・金属材料・建築材料で▲18.9(前期差0.7ポイント減)、機械器具で▲14.6(前期差0.6ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

卸売業 業種別 業況判断DI (2021年1-3月期~2024年1-3月期)



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で19.6%（前期差2.2ポイント減）と減少した。
（単位：％）

	2023年 1-3月期	2023年 4-6月期	2023年 7-9月期	2023年 10-12月期	2024年 1-3月期
繊維品・衣服・身の回り品	19.1	17.4	20.0	18.8	20.4
農畜産物・水産物・食料・飲料	18.2	18.5	19.9	24.1	20.3
医薬品・化粧品・化学製品	15.6	15.6	16.4	22.2	20.0
鉱物・金属材料・建築材料	25.0	28.3	26.6	27.0	28.7
機械器具	25.7	16.7	23.1	24.0	17.8
家具・建具・じゅう器等	17.3	21.1	24.1	27.1	28.1
その他の卸売業	19.0	19.3	18.7	15.3	12.7
卸売業計	20.4	19.3	21.0	21.8	19.6

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	仕入単価の上昇 (25.3%)	需要の停滞 (23.0%)	従業員の確保難 (10.9%)	人件費の増加 (6.6%)	人件費以外の経費の増加 (5.9%)
前期 (10-12月期)	仕入単価の上昇 (29.7%)	需要の停滞 (18.4%)	従業員の確保難 (9.7%)	人件費の増加 (8.1%)	人件費以外の経費の増加 (7.9%)

4. 卸売業の地域別業況判断DI

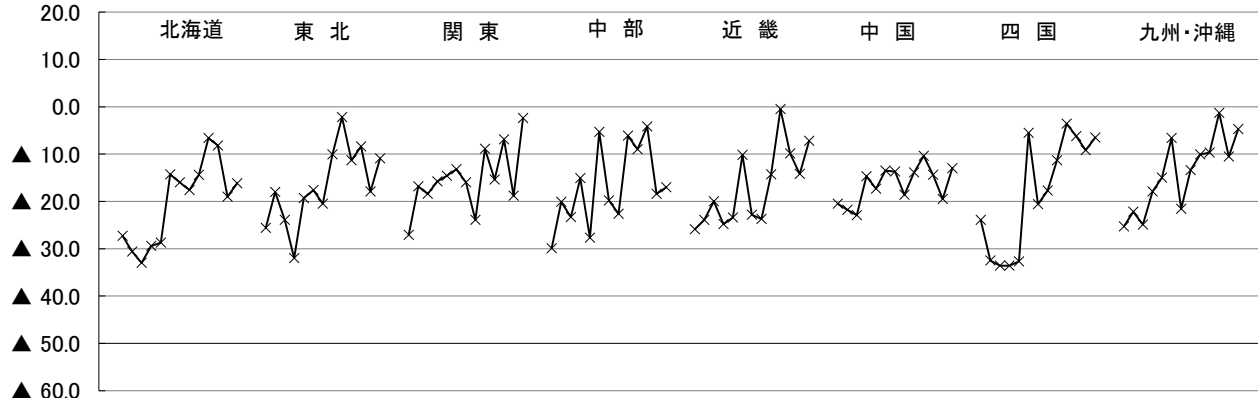
地域別に見ると、関東、東北、近畿、中国、九州・沖縄、北海道、四国、中部のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

卸売業

(2021年1-3月期～2024年1-3月期の動き)

(前期比季節調整値)

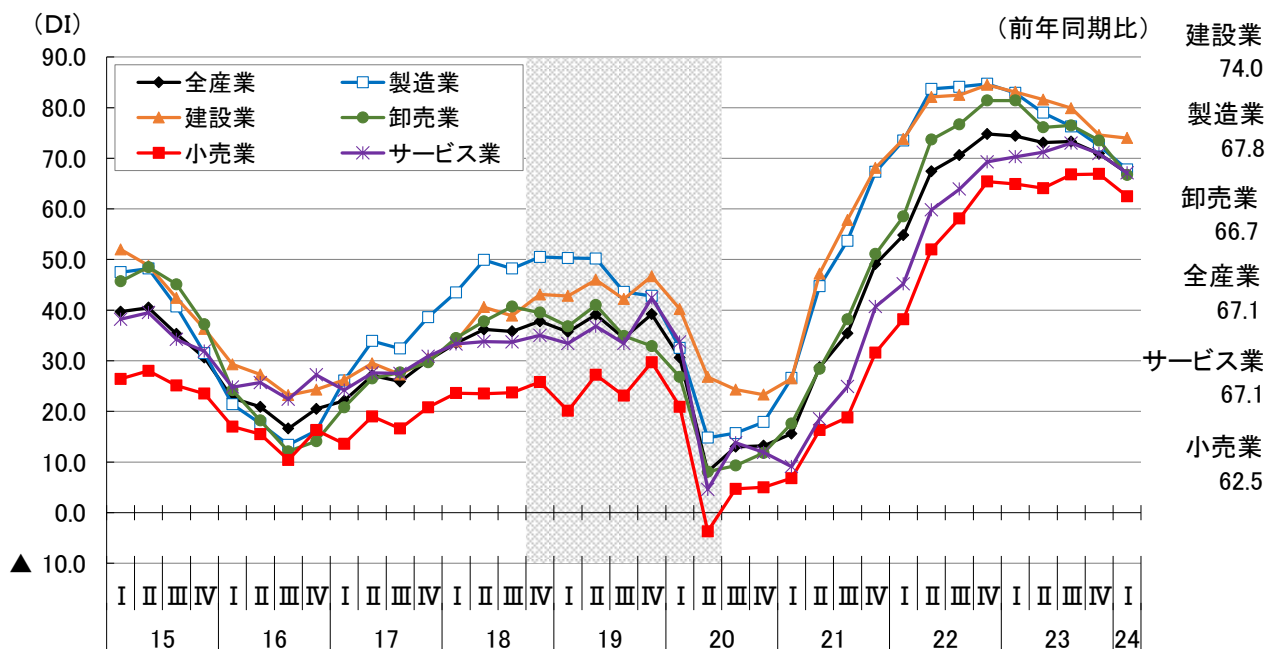


- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期73.5→）66.7（前期差6.8ポイント減）と2期連続して低下した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 諸物価の上昇に賃上げが追い付いていないため、生活必需品であっても、需要が伸び悩み傾向にあると感じています。この春の賃上げが、中小企業までしっかりと実施されることが極めて重要と考えております。[岩手]
- ・ 粗利益率の低下、人件費比率の上昇が、収益下押し要因として、大きな課題と感じている。[長野]
- ・ この度の能登半島地震による経済の影響は、北陸地方においては深刻であると感じます。[富山]
- ・ 従業員の確保が非常に困難。特に技術職員は、母数もかなり少なく苦慮している。また、ヨーロッパ方面からの輸入ルート確保も課題。スエズ運河を回避し、喜望峰回りが主となり、リードタイム、運賃等上昇になっている。[兵庫]
- ・ 物不足・仕入価格の高騰等の悪影響が強く、受注に苦戦している。活動制限がなくなったことによる経費増加や、設備投資もあり、利益確保が厳しい状況となっている。[岡山]
- ・ 販売価格の上昇が必須の状況ではあるが、得意先が売上アップに苦戦している為、十分な価格転嫁ができていない。また、人材確保の面でもベースアップの原資として、価格転嫁は必須であるので悩ましいところ。[高知]
- ・ 人材の確保、定着にも、DX化に取り組む必要がある。属人化する業務を早めに脱却できるように、システムへ投資し、少しでも人の問題を軽減させたい。[熊本]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2024年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,832のうち有効回答数17,802（有効回答率94.5%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,091を集計したもの。）

第175回 中小企業景況調査報告書 (2024年1-3月期) 〈小売業編〉

※D Iとは…

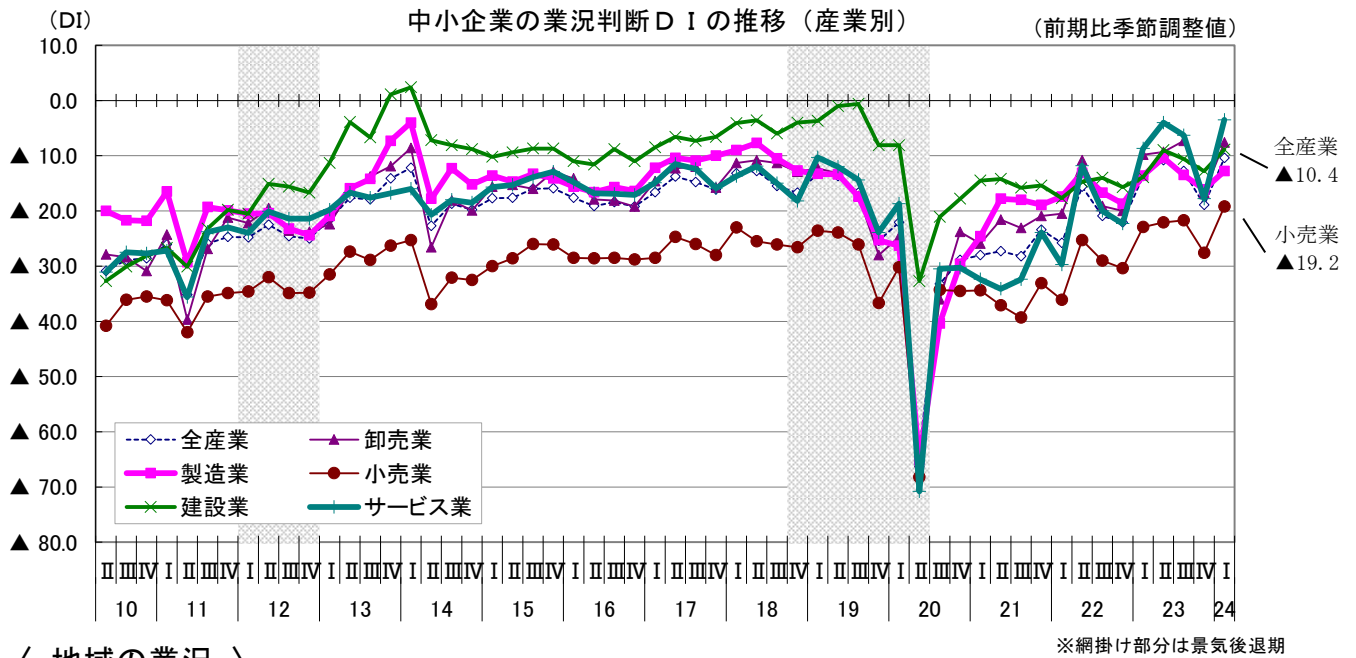
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)

https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

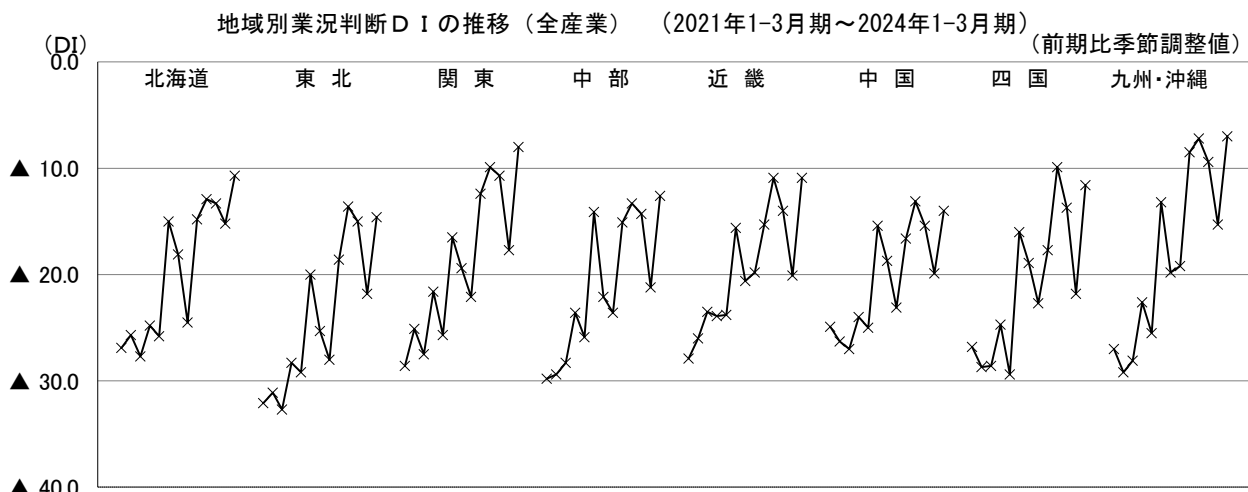
中小企業の業況判断D Iは、3期ぶりに上昇した。

前期と比べた全産業の業況判断D Iは、3期ぶりに上昇した。(▲18.9→▲10.4)



〈地域の業況〉

四国、関東、近畿、中部、九州・沖縄、東北、中国、北海道のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

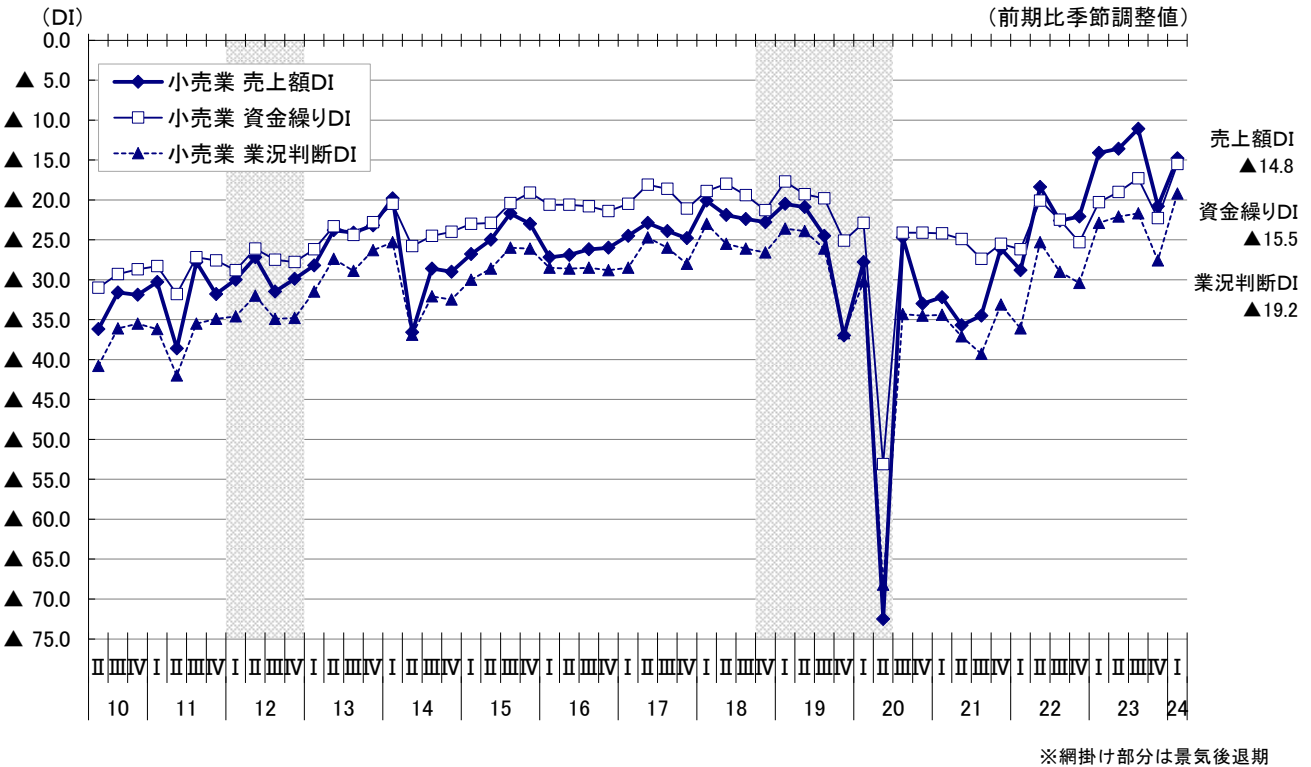


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断D I＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

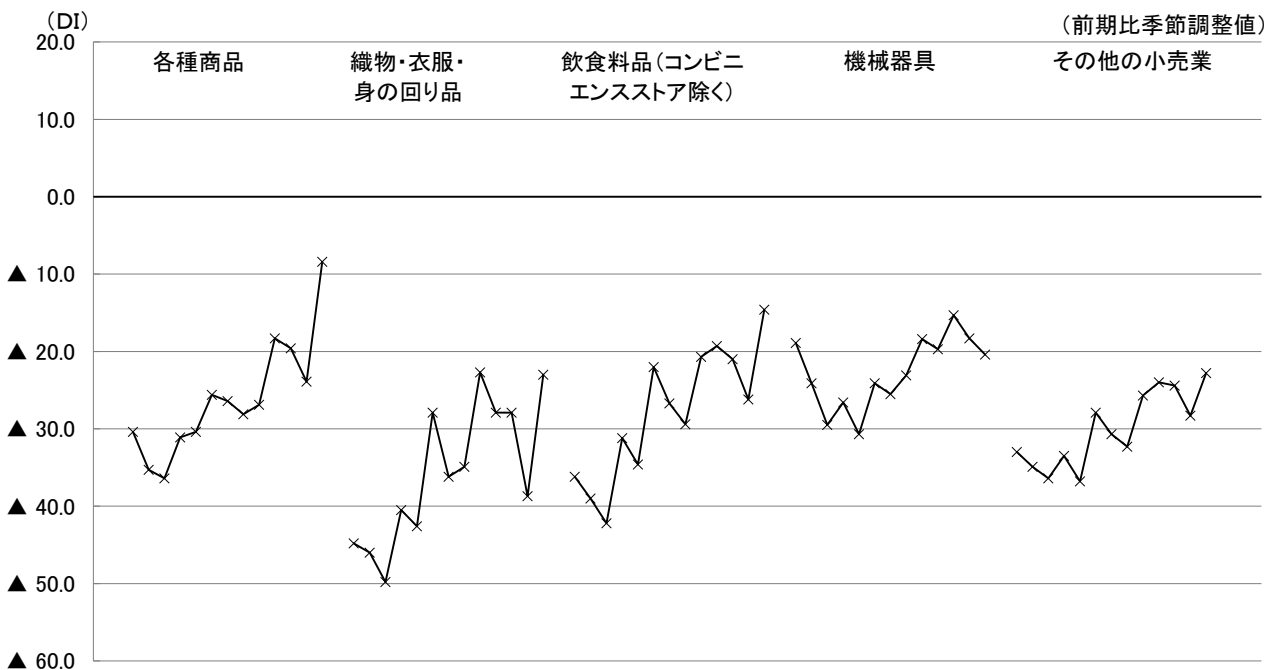
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲19.2（前期差8.4ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲14.8（前期差6.0ポイント増）、資金繰りDIは▲15.5（前期差6.8ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、織物・衣服・身の回り品で▲23.0（前期差15.7ポイント増）、各種商品で▲8.4（前期差15.5ポイント増）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲14.6（前期差11.6ポイント増）、その他の小売業で▲22.8（前期差5.5ポイント増）とマイナス幅が縮小し、機械器具で▲20.4（前期差2.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI (2021年1-3月期~2024年1-3月期)



2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で10.4%（前期差1.8ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2023年 1-3月期	2023年 4-6月期	2023年 7-9月期	2023年 10-12月期	2024年 1-3月期
各種商品	14.3	13.4	12.8	17.7	17.3
織物・衣服・身の回り品	6.4	5.9	7.5	8.2	5.3
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	11.1	11.4	12.5	12.9	10.9
機械器具	10.7	12.1	12.6	12.9	11.5
その他の小売業	12.4	11.3	13.0	12.3	11.0
小売業計	10.9	10.6	12.0	12.2	10.4

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「消費者ニーズの変化への対応」が2位、「需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	仕入単価の上昇 (23.2%)	消費者ニーズの変化への対応 (14.6%)	需要の停滞 (13.9%)	購買力の他地域への流出 (8.9%)	大・中型店の進出による競争の激化 (8.8%)
前期 (10-12月期)	仕入単価の上昇 (27.3%)	需要の停滞 (13.4%)	消費者ニーズの変化への対応 (13.0%)	購買力の他地域への流出 (8.5%)	大・中型店の進出による競争の激化 (8.0%)

4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿、中部、東北、関東、九州・沖縄、四国、中国、北海道のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

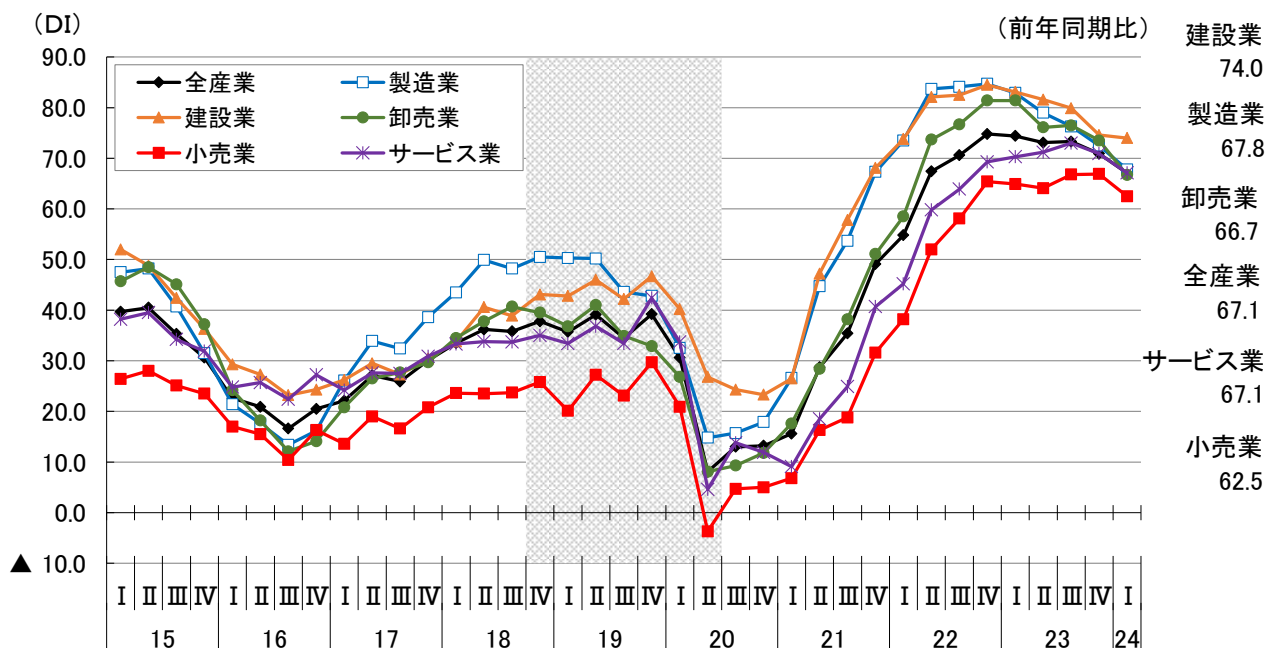
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 小売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期66.9→）62.5（前期差4.4ポイント減）と3期ぶりに低下した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 仕入単価上昇に伴い、販売価格を上げざるを得なく、一見、売上が増加しているように見えるが、実際は光熱費等の経費も増加しているため、利益が少ない。[十勝・釧路・根室]
- ・ 販促に繋がる設備投資を計画しているが、円安の影響で機材が高騰し、資金繰りが大変で、なかなか導入したくてもできない状況である。[福島]
- ・ 前期よりも、売上金額自体は増加しているが、人件費や燃料費などの経費の増加や、コロナ時の借入金の返済などにより、業況が良くなったとはあまり感じていない。[埼玉]
- ・ 能登半島地震が発生し、自店の老朽化が心配になった。店舗の建て替えも検討しなければならない。材料費や部材費の価格上昇も利益を少なくする要因になっている。[愛知]
- ・ 仕入単価の上昇により、価格転嫁したいと思うが、当店では固定客は60代以上の年金生活のお客様が多いため、なかなか価格転嫁ができていない。[奈良]
- ・ 昨年5月以降、コロナの影響も一段落したと思っていたが、物価高で周辺の大型店や安売り店への買い物移行が否めない。客単価の減少・仕入単価の上昇で業況は好転していない。[広島]
- ・ 物価高の影響により、客単価は上昇しているが、仕入価格も上昇しているため、利益確保が困難。需要の低迷が懸念される。[徳島]
- ・ コロナ5類と共に、客足は少しずつ回復傾向にあるが、原材料費の高騰は、依然として続いており、利益確保が厳しい状態である。[宮崎]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2024年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,832のうち有効回答数17,802（有効回答率94.5%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,301を集計したもの。）

2024年3月

第175回 中小企業景況調査報告書 (2024年1-3月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

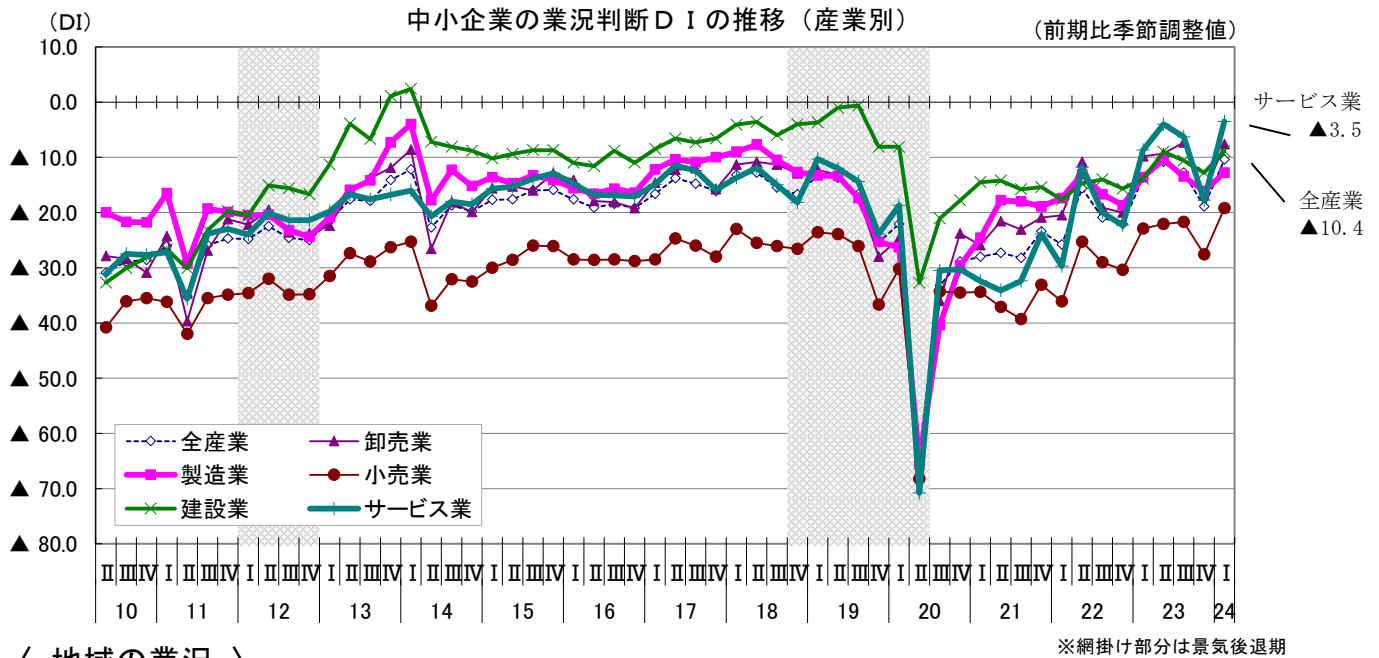
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)

https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

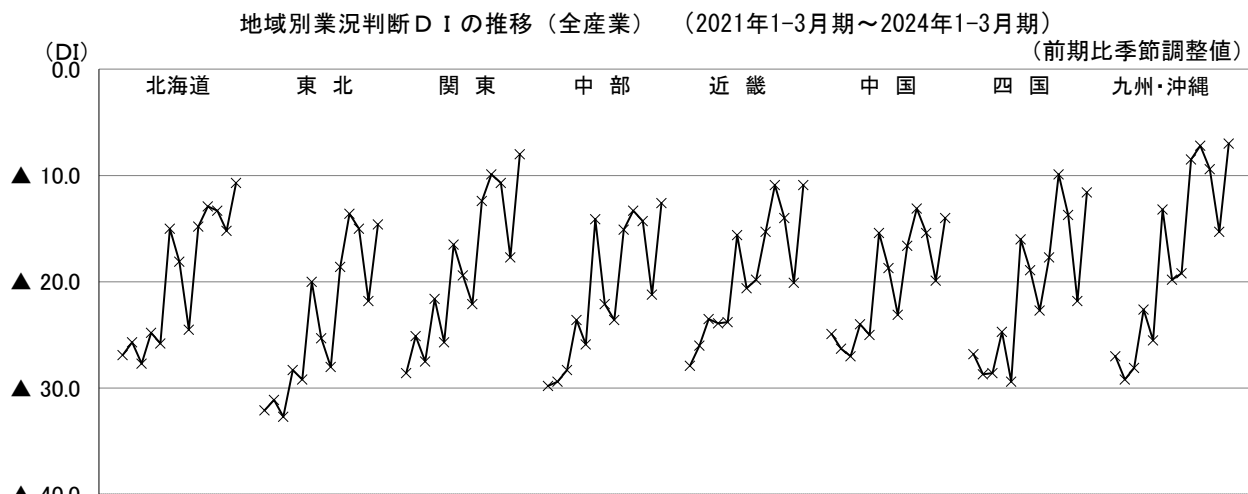
中小企業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。(▲18.9→▲10.4)



〈地域の業況〉

四国、関東、近畿、中部、九州・沖縄、東北、中国、北海道のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

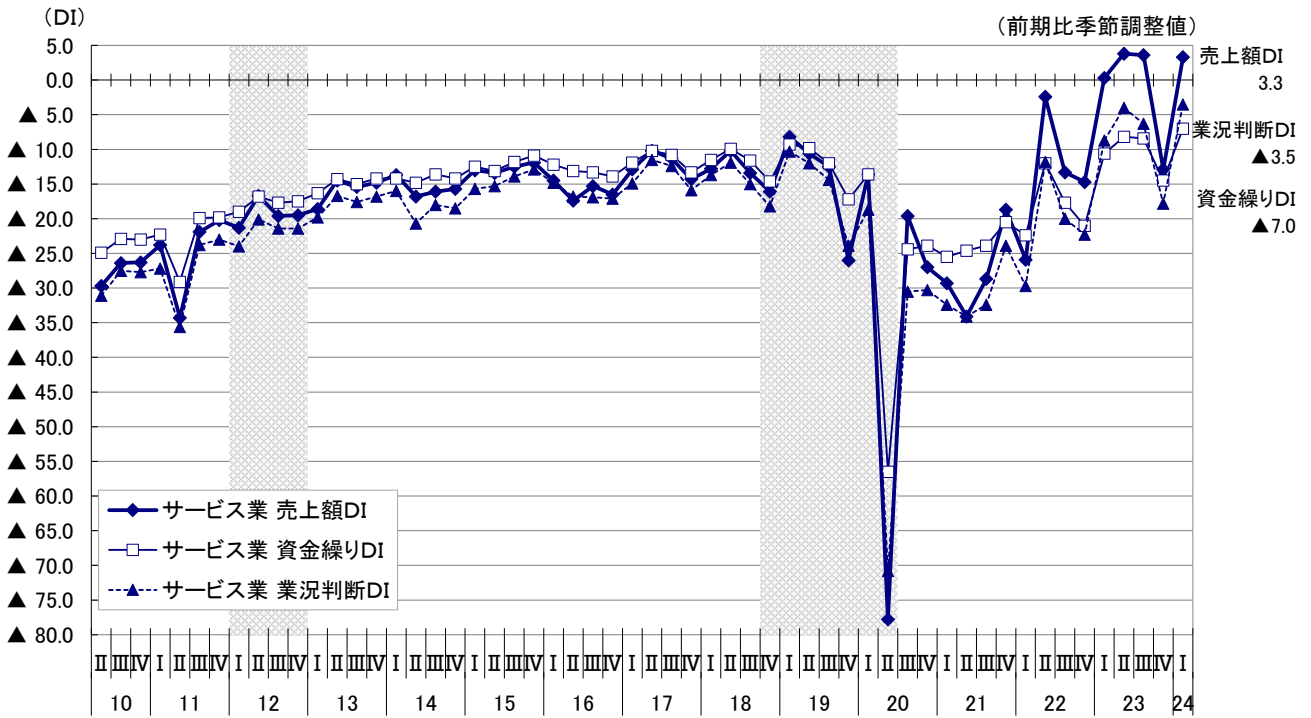
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. サービス業の動向

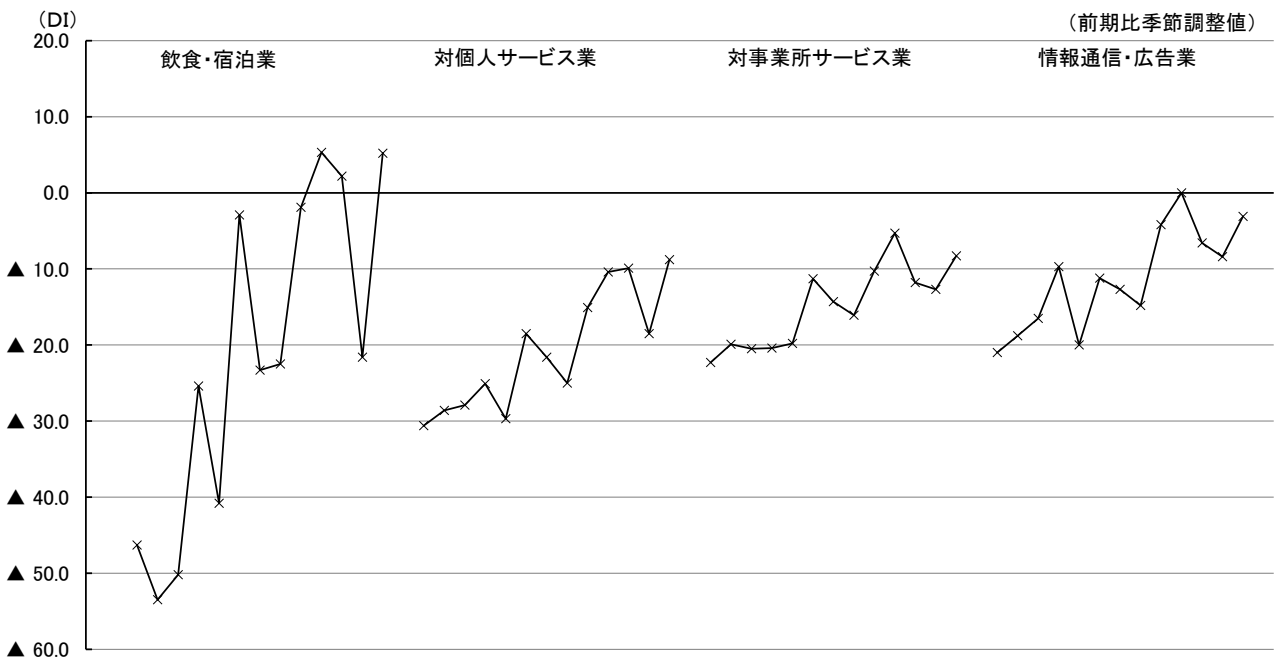
サービス業の業況判断DIは、▲3.5（前期差14.3ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは3.3（前期差16.2ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、資金繰りDIは▲7.0（前期差7.5ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、飲食・宿泊業で5.2（前期差26.8ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、対個人サービス業で▲8.8（前期差9.7ポイント増）、情報通信・広告業で▲3.1（前期差5.3ポイント増）、対事業所サービス業で▲8.3（前期差4.4ポイント増）とマイナス幅が縮小した。



※網掛け部分は景気後退期

サービス業 業種別 業況判断DI（2021年1-3月期～2024年1-3月期）



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で16.3%（前期差0.6ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2023年 1-3月期	2023年 4-6月期	2023年 7-9月期	2023年 10-12月期	2024年 1-3月期
飲食・宿泊業	16.9	13.8	16.1	17.4	17.2
対個人サービス業	12.6	13.6	13.0	13.8	12.4
対事業所サービス業	19.9	23.0	24.1	21.8	21.5
情報通信・広告業	21.7	17.2	19.5	18.8	20.9
サービス業計	16.1	15.8	16.7	16.9	16.3

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「利用者ニーズの変化への対応」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

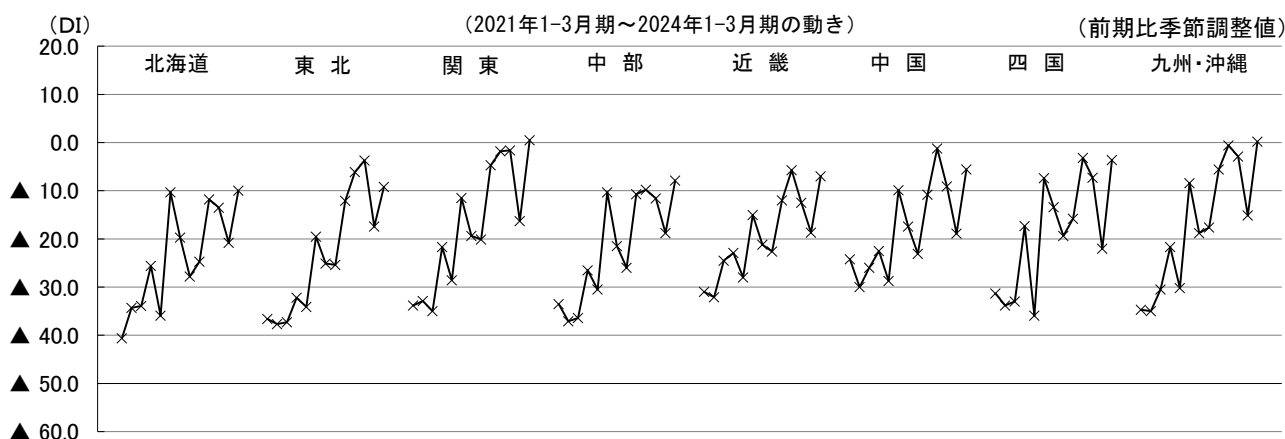
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	材料等仕入単価 の上昇 (23.8%)	利用者ニーズの 変化への対応 (12.7%)	従業員の確保難 (12.1%)	需要の停滞 (10.7%)	人件費以外の経 費の増加 (8.4%)
前期 (10-12月期)	材料等仕入単価 の上昇 (26.5%)	利用者ニーズの 変化への対応 (12.2%)	従業員の確保難 (10.5%)	需要の停滞 (9.6%)	人件費以外の経 費の増加 (9.3%)

4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、関東、九州・沖縄、中国、近畿、中部、北海道、東北のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

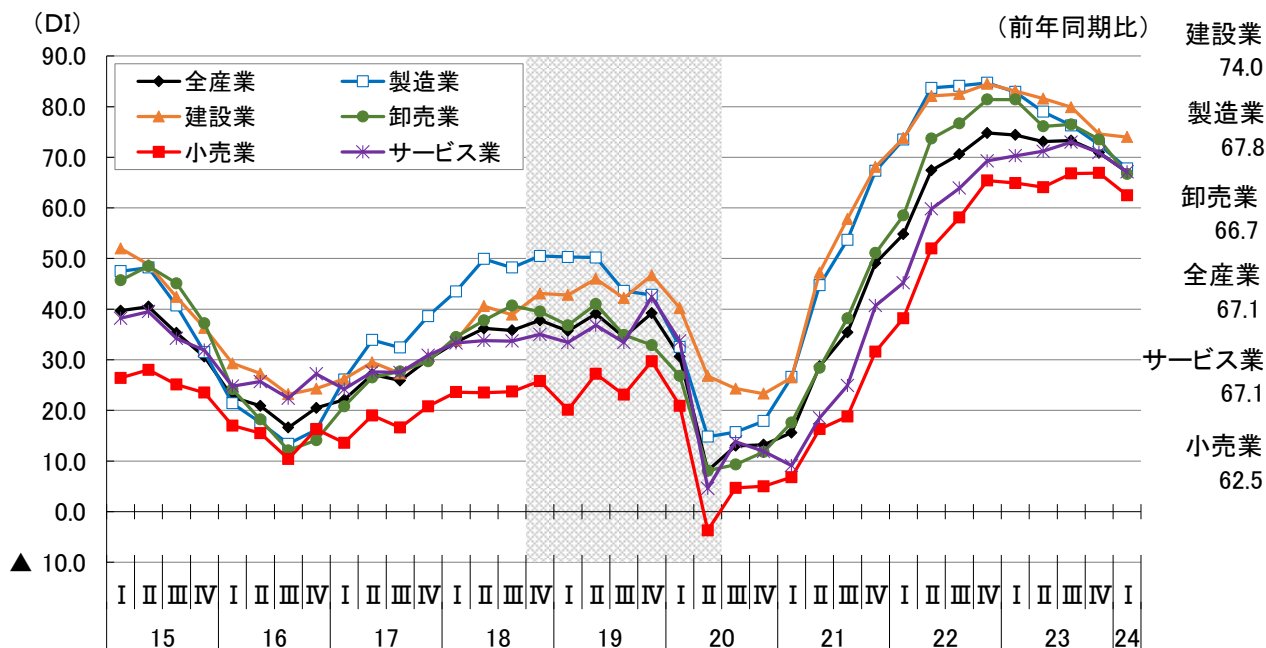


- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期70.9→）67.1（前期差3.8ポイント減）と2期連続して低下した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 検査仕様が変化することにより、OA機器が必要となり、その機器の活用方法を習得することが必須となる。近年では技術者の確保もさることながら、高齢化する従業員の電子化及び技術向上に限界を感じる状況である。〔道北・オホーツク 対個人サービス業〕
- ・ インバウンド増加により、観光業は盛況感が増してきているが、従業員不足などにより対応しきれず、また、同日に予約が集中してしまい、受入できないことなどがあり、売上も伸びきれていない。〔宮城 対事業所サービス業〕
- ・ 昨年までの各種キャンペーン等が終わった影響か、秋以降の人の動きが弱いままである。年が明けて、2月頃から少しずつ回復してきた感じはあるが、人や物の値上がりの影響もあり、良い状態とは言い難い。〔千葉 宿泊業〕
- ・ コロナの制限が緩和され、コロナ禍よりも注文・予約が入るようになったが、まだまだコロナ前のようにはいかない。店舗施設の老朽化も心配だが、設備投資を前向きに実施していくまでにはいかない。〔岐阜 飲食業〕
- ・ 中小企業からコロナ後の業務改善相談が数多く寄せられていますが、熟練技術者の確保が難しく対応しきれない。企業も人集めに苦労されていますが、支援すべき弊社も人不足で双方の業績向上の足かせです。〔京都 情報通信・広告業〕
- ・ コロナ禍が収束に向かい、客数も戻ってきたように思えるが、人口減少と少子高齢化が進み、需要の低下に伴う売上は、減少傾向にある。〔島根 飲食業〕
- ・ 需要はあるが、人材不足の為、お断りが増えてしまう。人さえいれば、もっと業績アップが見込まれる。〔愛媛 対個人サービス業〕
- ・ 昨年度で比べると、コロナ助成金による集客の反動で、大きく減少したように見えるが、コロナ前と比べると、コロナ期間中に設備投資したこともあり、堅調な足どりで売上は伸びている。〔長崎 宿泊業〕

【調査要領】

- (1) 調査時点：2024年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,832のうち有効回答数17,802（有効回答率94.5%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,752を集計したもの。）